

令和元年度 小山町雇用確保に向けた実態調査・分析業務委託

～小山町 町内事業所の雇用実態調査結果～

令和２年３月

**小山町経済建設部
商工観光課**

目 次

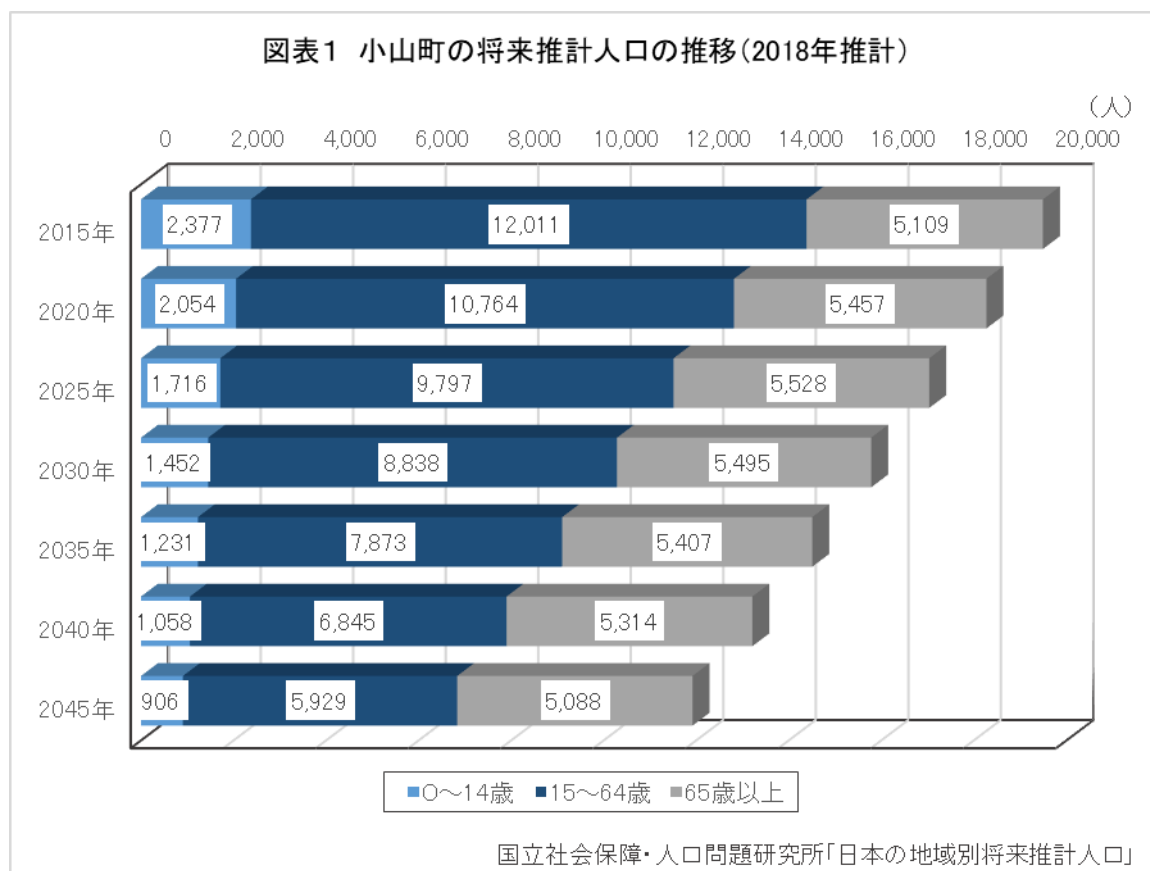
1. 小山町を取り巻く状況	1
① 小山町における将来人口推計	1
② 働き手として期待される「生産年齢人口」の推移.....	2
③ 小山町民の就労状況	3
④ 小山町内の就労者の動き	4
⑤ 小山町及び隣接市町村の人口の変化.....	5
⑥ 小山町及び隣接市町村の雇用関連データ	6
⑦ 小山町周辺の最低賃金	7
⑧ 小山町を取り巻く雇用情勢	8
2. アンケート調査の目的	9
3. アンケートの調査方法	10
4. 町内事業所の特徴	11
① 町内事業所の所在地	11
② 町内事業所の営業年数	12
③ 町内事業所の主要業種	13
④ 町内事業所の従業員数	14
⑤ 町内事業所の従業員の過不足	15
⑥ 町内事業所の5年後の事業見通し	16
5. 町内事業所の雇用状況	17
① 町内事業所の採用したい従業員数	17
② 町内事業所が従業員に行っている通勤支援の内容.....	23
③ 町内事業所が従業員に行っている住宅支援の内容.....	24
6. 町内事業所の採用姿勢	25
① 町内事業所が人材確保のために取り組みたいこと	25
② 町内事業所が受け入れたいインターンシップ生	26
③ 町内事業所が求人活動で使っているデジタルツール	27
④ 町内事業所の欠員発生時の補充方法.....	28
⑤ 町内事業所の求人条件	29
⑥ 町内事業所が参加したい就職セミナー	30
⑦ 町外からの事業所進出に対する心配事	31
7. 町内事業所の人材確保の考え方	32
8. 働く町としての小山町の可能性	34
参考資料	35
1 アンケート調査票	36
2 クロス集計結果	41
① 事業年数別集計	41
② 業種別集計.....	48
③ 従業員数別集計	55

1. 小山町を取り巻く状況

① 小山町における将来人口推計

小山町における将来人口の推移をみると、2018年時点の推計では「65歳以上」の老年人口は今後も大きく変動しないものの、「15～64歳」の生産年齢人口が減少を続け、「0～14歳」の年少人口も減少基調が続く。

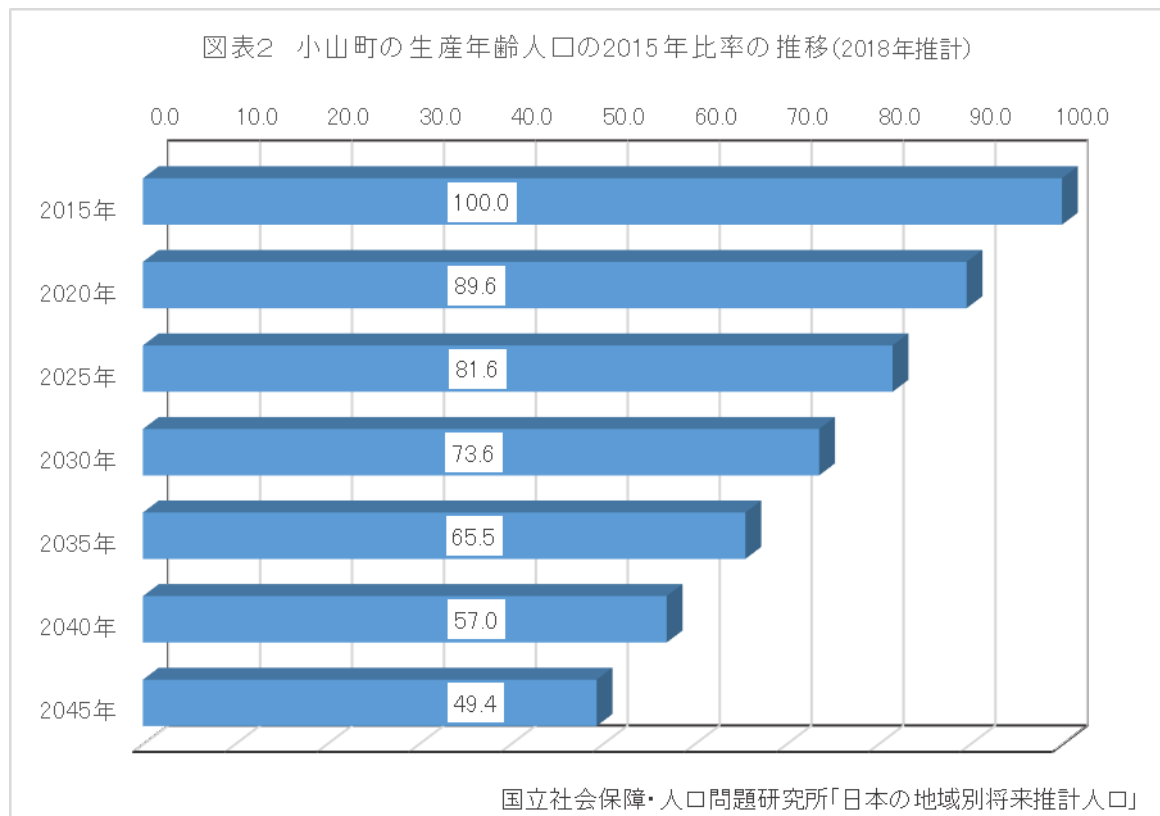
人口は、今後の町内の宅地整備や企業立地、周辺市町村の開発動向の影響を受けるが、今後は5年間で1,200人程度、毎年250人ほど減少すると推計されている。



② 働き手として期待される「生産年齢人口」の推移

小山町内の生産年齢人口を2015年基準で変化をみると、2020年には、2015年比89.6%と5年間で1割以上減少する。その後も減少傾向は続き、今から10年後の2030年には73.6%と2015年比4分の3まで減少。2045年には2015年比49.4%と半分以上に減少すると見られている。

生産年齢人口は小山町に住む15～64歳の総数であり、小山町内で働く“就労者数”を示すわけではない。しかし、周辺市町村も同様の傾向を示しており、町外からの就労者が増加する保証はなく、小山町内の働き手は減少傾向が続くと見られている。

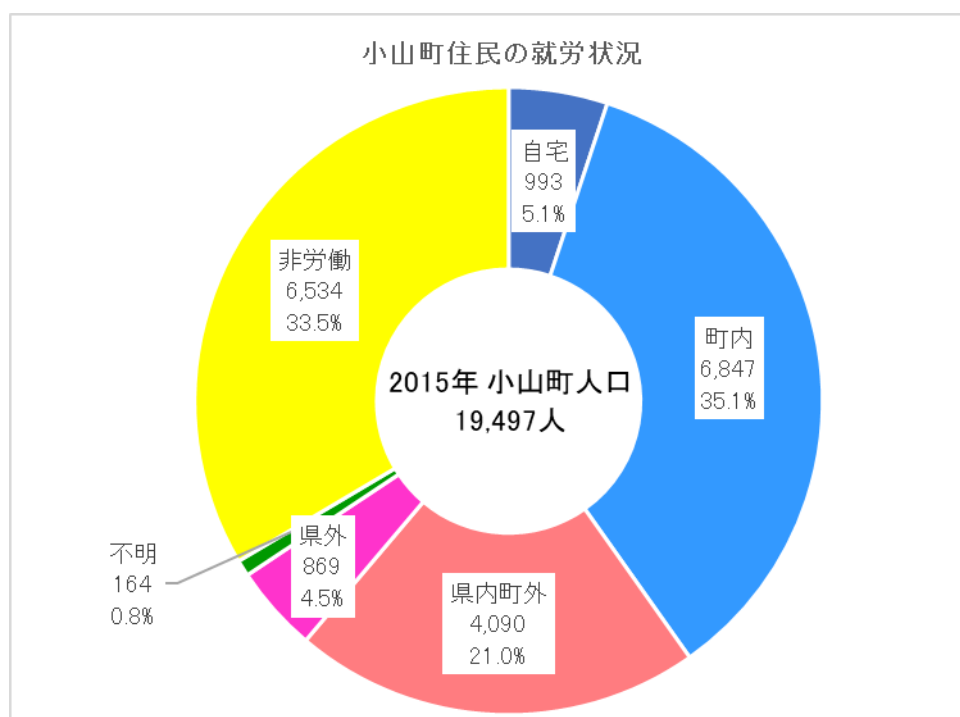


③ 小山町民の就労状況

2015年の国勢調査によると、小山町住民は19,497人で、そのうち「町内」で働いている人が6,847人（35.1%）、「自宅」で働いている人が993人（5.1%）と、住民の4割しか小山町内で働いていない。ただし、小山町以外で働いている人は「県内町外」が4,090人（21.0%）、「県外」が869人（4.5%）と、住民の4分の1を占め、全体の6割以上の町民が働いている。

まったく働いていない「非労働」に区分される人々は6,534人（33.5%）と町民の3分の1を占めている。この中には、仕事をメインにする必要がない、児童・生徒や学生、専業主婦、高齢者、介護認定者などが含まれている。

現在、小山町では町外で働いている人が5,000人ほど存在する。この人たちは、就職する時点で自分のやりたい仕事や、求職条件に合う仕事を小山町内で見つけることができなかった住民ということもでき、働く上での選択肢は十分に揃っているとは言い難い。

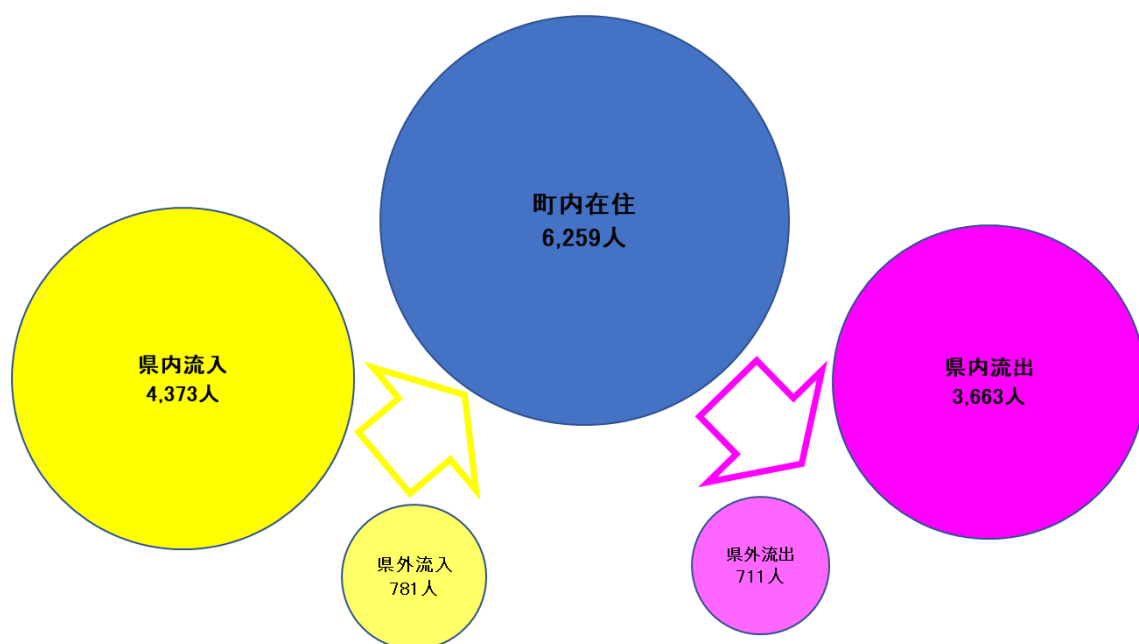


④ 小山町内の就労者の動き

小山町内の就労者は、町内に住み・町内で働く就労者が6,259人、町外に流出する就労者が4,374人（うち県内3,663人、うち県外711人）、町外から流入してくる就労者が5,154人（うち県内4,373人、うち県外781人）となっており、普段は11,413人が小山町で働いている。

小山町には、町外から5,100人以上が流入してくるようには仕事はあるものの、4,300人超の町民が町外に流出しているように、町民が求めている仕事が十分にあるとは言い切れない。

小山町に関わる就労者の動き



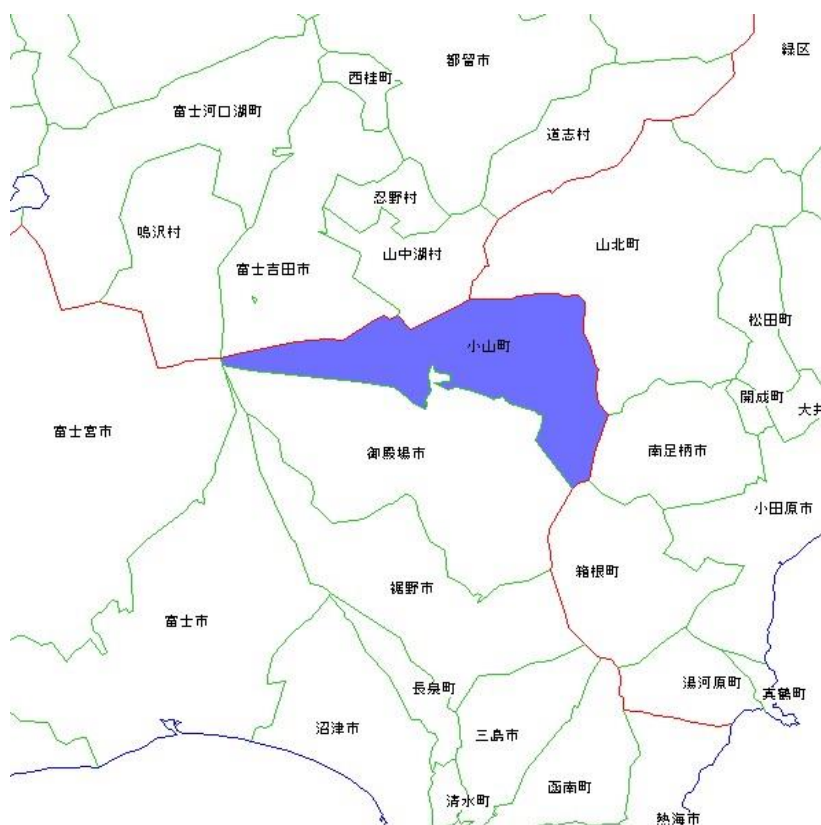
⑤ 小山町及び隣接市町村の人口の変化

小山町の人口は、2010年から2015年までの5年間で▲1,132人減少し、2015年から2019年までの約4年間で▲1,018人減少している。減少率はそれぞれ▲5%を超えており減少傾向に歯止めがかかっていない。

また、隣接する6市町村でも同期間の人口が減少している。つまり、小山町を取り巻く地域では人口減少が常態化しつつあり、小山町が隣接市町村から就労者を確保することが容易ではない状態にある。

図表小山町周辺市町村の人口増減

	国勢調査 2010年10月	国勢調査 2015年10月	推計人口 2019年11月	2015-2010	2019-2015	2015/2010	2019/2015
小山町	20,629	19,497	18,479	▲ 1,132	▲ 1,018	▲ 5.5	▲ 5.2
御殿場市	89,030	88,078	87,111	▲ 952	▲ 967	▲ 1.1	▲ 1.1
富士吉田市	50,619	49,003	47,152	▲ 1,616	▲ 1,851	▲ 3.2	▲ 3.8
山中湖村	5,324	5,208	5,151	▲ 116	▲ 57	▲ 2.2	▲ 1.1
山北町	11,764	10,724	9,689	▲ 1,040	▲ 1,035	▲ 8.8	▲ 9.7
南足柄市	44,020	43,306	41,785	▲ 714	▲ 1,521	▲ 1.6	▲ 3.5
箱根町	13,853	11,786	11,165	▲ 2,067	▲ 621	▲ 14.9	▲ 5.3
隣接市町村	214,610	208,105	202,053	▲ 6,505	▲ 6,052	▲ 3.0	▲ 2.9



⑥ 小山町及び隣接市町村の雇用関連データ

小山町単独の公的な雇用関連データはないため、小山町を所管する「ハローワーク御殿場」のデータをみると、2019年10月の有効求人倍率は1.97倍と、売り手市場であることがわかる。ところが、有効求職者に占める就職件数の割合は8.90%しかなく、求職者を大きく上回る求人があるにもかかわらず就職に結びついていない“ミスマッチ”の状態が起きている。

これは、小山町を取り巻く他地域のハローワークでも確認できる。就職先を吟味する求職者と、合致する条件を提示できない事業所との間で深刻なミスマッチが発生している可能性がある。

2019年10月の雇用関連データ

	新規倍率 全数 (倍)	有効倍率 全数 (倍)	新規求職 全数 (人)	有効求職 全数 (人)	新規求人 全数 (人)	有効求人 全数 (人)	就職件数 (件)	有効 就職率 (%)
御殿場	2.42	1.97	302	1,101	731	2,164	98	8.90
沼津	2.15	1.58	916	3,942	1,965	6,231	269	6.82
富士	2.33	1.48	673	3,070	1,571	4,531	244	7.95
富士宮	1.87	1.29	383	1,651	717	2,132	135	8.18
三島	2.17	1.47	702	3,269	1,524	4,803	221	6.76
松田	1.50	0.88	650	2,871	977	2,525	163	5.68
小田原	1.50	0.97	561	2,724	842	2,634	166	6.09
推・富士吉田	2.03	1.38	597	2,471	1,212	3,411	193	7.82
エリア合計	1.99	1.35	4,784	21,099	9,539	28,431	1,489	7.06

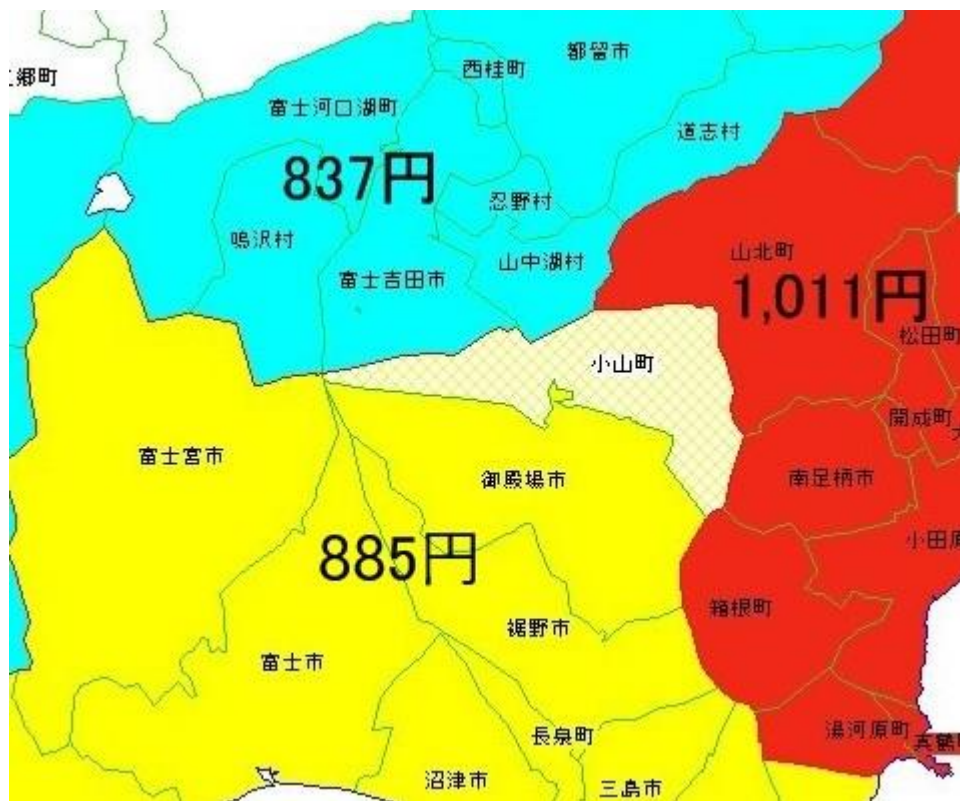
⑦ 小山町周辺の最低賃金

最低賃金は、都道府県ごとに定められ1年毎に見直されるが、2019年10月末時点では、小山町を含む「静岡県」が時給885円、「山梨県」が時給837円（静岡県比▲48円）、「神奈川県」が1,011円（同+126円）となっている。

3 県の中では、神奈川県は突出して高いため、小山町内でも神奈川県近い地域では、コンビニエンスストアの求人で静岡県 lowest 賃金を 100 円以上上回る金額が提示されているケースもあった。

単純作業や定型作業が多いパート・アルバイトは、少しでも高い時給を提示できる事業所に求職者が集まる傾向があるだけに、町内の事業所では人手確保に苦労していると思われる。

小山町周辺の最低賃金



⑧ 小山町を取り巻く雇用情勢

小山町は、人口が減少しており、生産年齢人口も減少している。しかも、町民のうち約4割が町外で働くなど、今後、町内で就労者を確保することは、今以上に難しくなると可能性がある。

ハローワークの求職者は、1人に対して1件以上の求人案件があるにもかかわらず、就職しない人がおり、労働力の需給で深刻なミスマッチが起きている。

このように事業所で求人を充足できない状況が続くと、大手・中堅事業所では機械化やロボット化を加速させることで現在の求人不足の解消を図る可能性が高まる。こうした動きは、既存の就労者の仕事を奪う可能性もあり、円滑な就労者移動の支援ができないと中高年齢層を中心に無業者を増やす可能性もある。

このほか、神奈川県と10%以上開きがある最低賃金は、人材確保のための賃金上昇を促す可能性があり、町内事業所の経営体力を奪い、廃業・倒産を加速させることも十分に考えられる。

2. アンケート調査の目的

小山町では、人口の減少と高齢化が同時に進行しており、町内事業所においても人材（労働力）の確保が経営課題の1つに挙げられている。

そうした中、町内の工業団地には町外から新たな事業所の進出が決定しており、これから小山町内における人材の獲得競争は今まで以上に激しくなる可能性が指摘されている。

しかしながら、町単位で把握できる雇用に関連するデータは5年1度行われる「国勢調査」や、2～3年に1度実施される「経済センサス」しかなく、町内事業所の雇用に対する考え方や方向性をタイムリーに把握することは容易ではない。

そこで今回の調査では、町内の主要事業所を網羅する形でアンケート調査を行うことで、今後の町内事業所の雇用に対する考え方などを的確に把握することで、行政としては、どのような雇用に関連する支援施策を打ち出していくべきなのか、現時点で必要とする情報を収集する。

3. アンケートの調査方法

① 調査対象の抽出方法

- ・ 小山町が保有する町内事業所（進出企業を含む）の情報の中から、観光商工課が法人格を有する189先を抽出した。

発 送 数	1 8 9 先
回 答 数	1 1 1 先
回 収 率	5 8 . 7 %

② アンケートの方法

- ・ 上記作業で抽出した189先に対して郵送でアンケートを送付した。
- ・ 同封した無料の返信用封筒で回答を求めた。
(上記作業は、集計分析業務委託した(一財)静岡経済研究所が実施した)
- ・ アンケートは、令和2年1月14日(火)に発送、1月31日(金)を締切日に設定したが、町内事業所の雇用実態を明らかにするため、2月17日(月)到着分までを有効回答として処理した。

③ 集計処理の方法

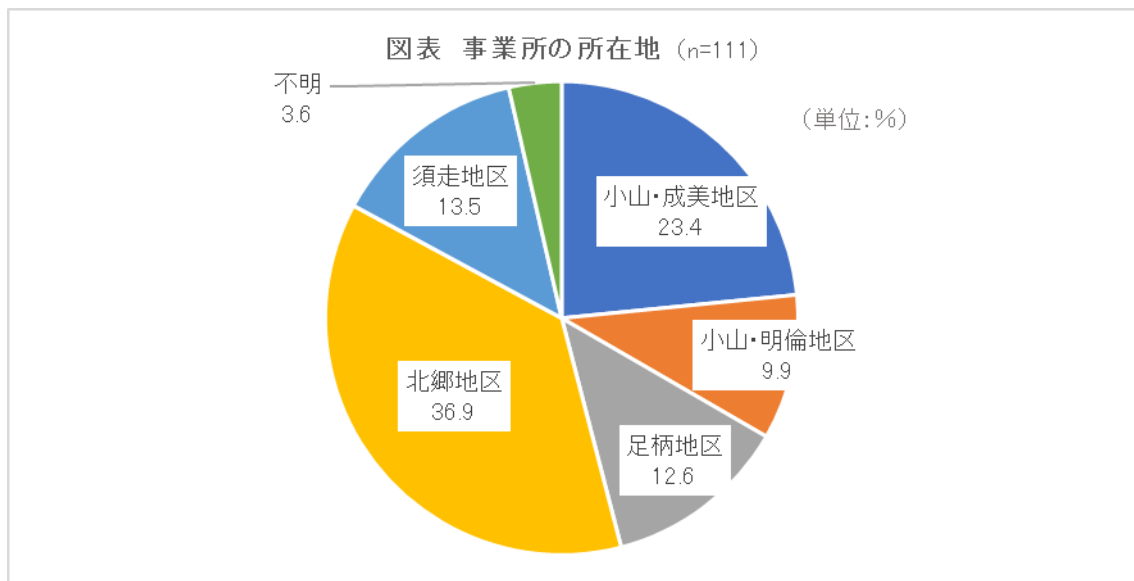
- ・ 回答比率の合計は、端数処理の関係で小数第2位を四捨五入しているため100%にならない(99.9%又は100.1%) 場合がある。
- ・ 記入がない回答は、“不明回答”として処理をした。

4. 町内事業所の特徴

① 町内事業所の所在地

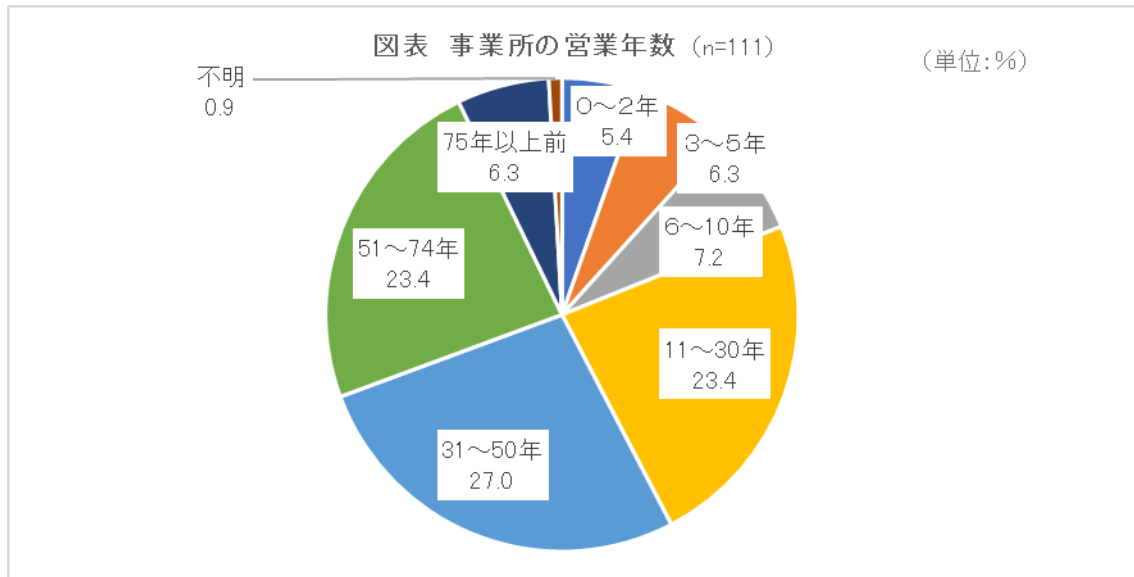
町内事業所の所在地は、「北郷地区」が36.9%で最も多い。次いで、「小山・成美地区（23.4%）」が2番目に多く、隣接する「小山・明倫地区（9.9%）」と合わせると、“小山地区”には3割超の事業所がある。

今後、東名高速道路 足柄サービスエリア周辺の開発が進むと、「足柄地区」で事業所が増加する可能性もある。



② 町内事業所の営業年数

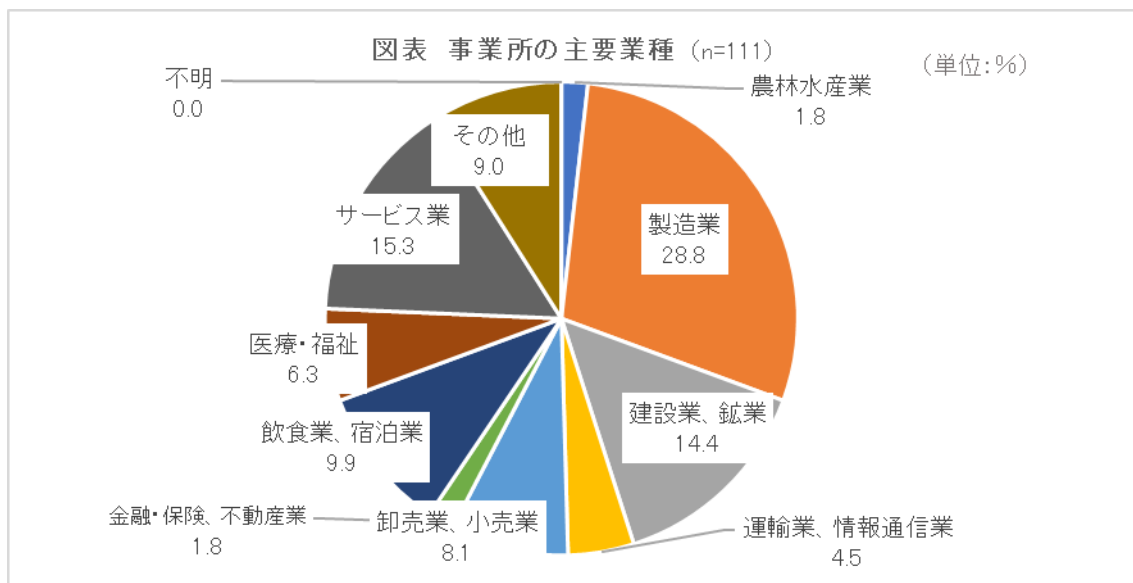
町内事業所の営業年数は、「31～50年」が27.0%で最も多く、平成よりも前に創業した事業所したが5割強を占める。平成以降の創業も4割あり、5年以内に創業した新しい事業所も13先ある。



③ 町内事業所の主要業種

町内事業所の主要業種は、「製造業」が28.8%で最も多く、「サービス業」が15.3%、「建設業、鉱業」が14.4%で続いている。

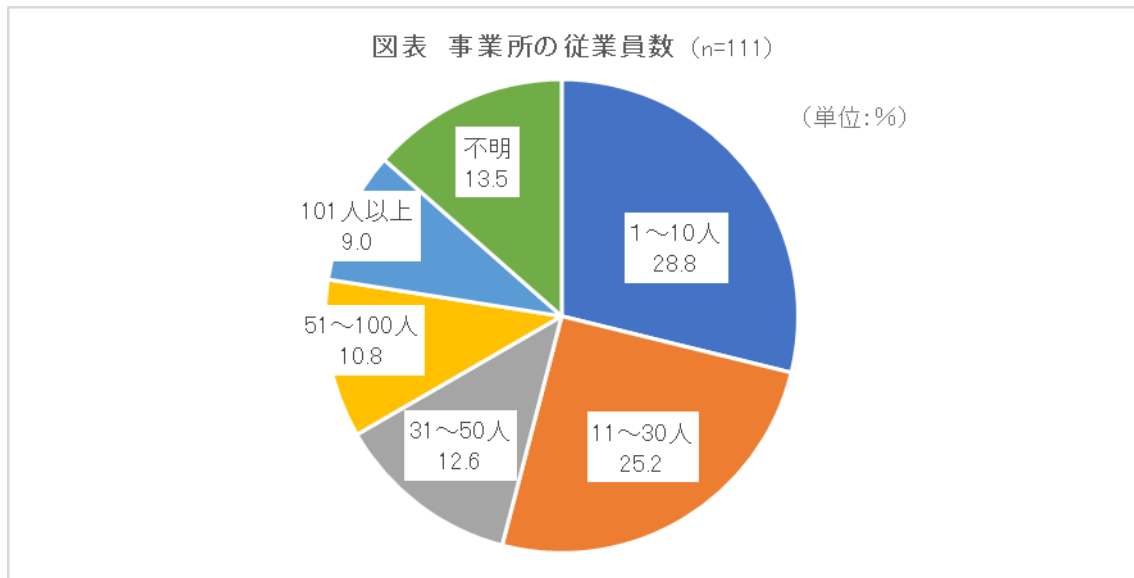
多様な業種が揃っているものの、絶対的な事業所数が少ないこともあり、町内5地区には各地区で必要とされる小売店やサービス店が十分に揃っていない地域もあるとみられる。



④ 町内事業所の従業員数

町内事業所の従業員数は、「1～10人」が28.8%で最も多く、「11～30人」が25.2%で続いている。

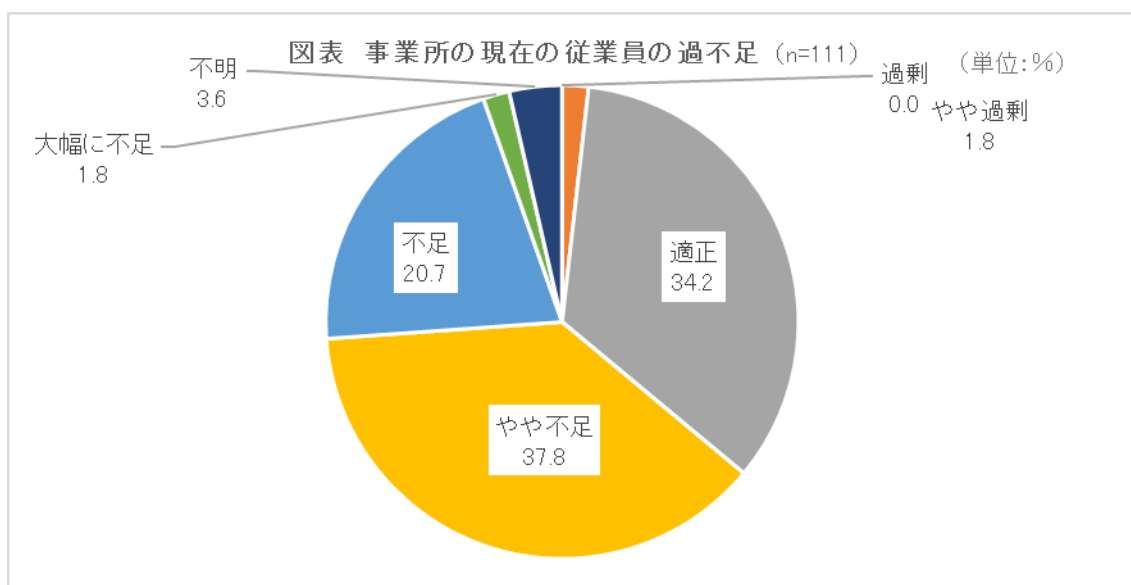
本調査は、法人格を持つ事業所を調査対象としていることから、調査対象から外れている個人事業主を含めると、小山町内では中小、零細規模の事業所が全体の6～7割を占めていると思われる。



⑤ 町内事業所の従業員の過不足

町内事業所の従業員の過不足は、「適正」は34.2%にとどまり、「やや不足」が37.8%、「不足」が20.7%、「大幅に不足」が1.8%と、6割の事業所が人材の不足を感じている。

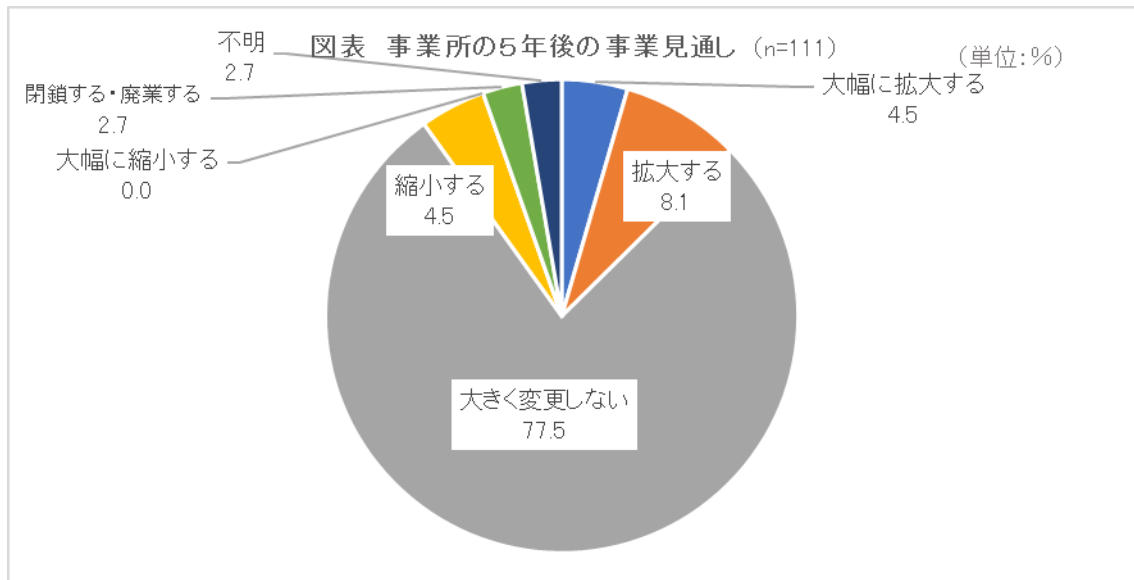
「過剰」と「やや過剰」は合わせても2%に届かず、町内における労働力の需給バランスが大きく崩れている。この状態を放置すると、人手不足が原因で事業継続が困難になる事業所が現れる可能性が高く、早急に不足している労働力を補う必要があると思われる。



⑥ 町内事業所の5年後の事業見通し

町内事業所の5年後の事業見通しは、「大きく変更しない」が77.5%と8割弱を占めた。

「大幅に拡大する」が4.5%、「拡大する」が8.1%と、全体の1割は強気の事業展開を考えているが、「閉鎖する・廃業する」が2.7%あり、「縮小する」も4.5%あるなど、厳しい経営環境に置かれている事業所もある。



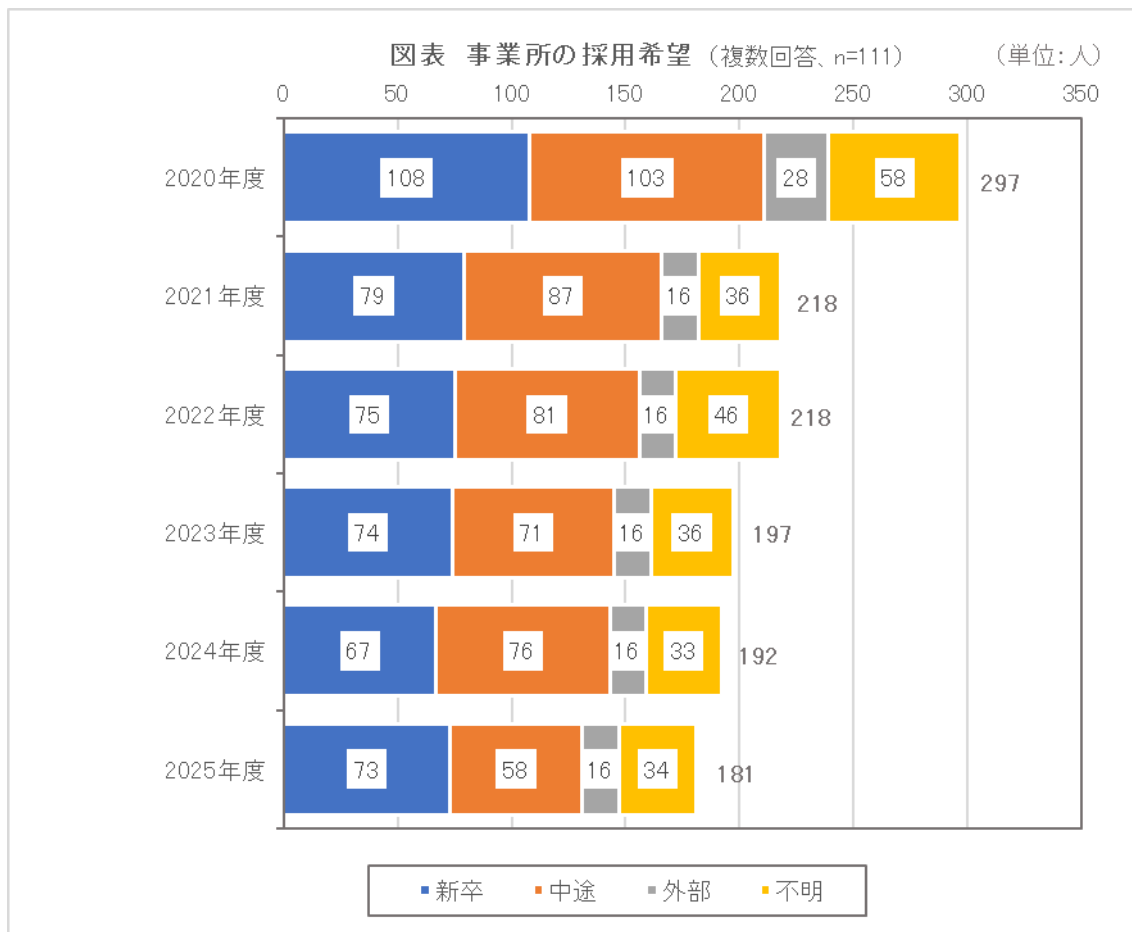
5. 町内事業所の雇用状況

① 町内事業所の採用したい従業員数

町内の回答事業所では2020年時点で4,525人を雇用しており、同年度の採用予定は297人とされ、全従業員の6.6%に当たる人数を採用したいと考えている。

人手不足を解消するために積極的な採用方針を立てていると思われ、2020年から2025年までの6年間は、毎年180人以上の採用が計画されている。

地元小山高校の募集定員は160名ほどであるが、ほとんどが進学を希望しており、卒業後に地元就職する生徒は数名にとどまる。近隣高校の卒業生を含め、大学等へ進学後にU I J ターンで地元へ戻ってきてくれれば求人は充足できるが、進学先の大都市の企業に就職する学生も多く、慢性的な新卒者不足が起きているという。

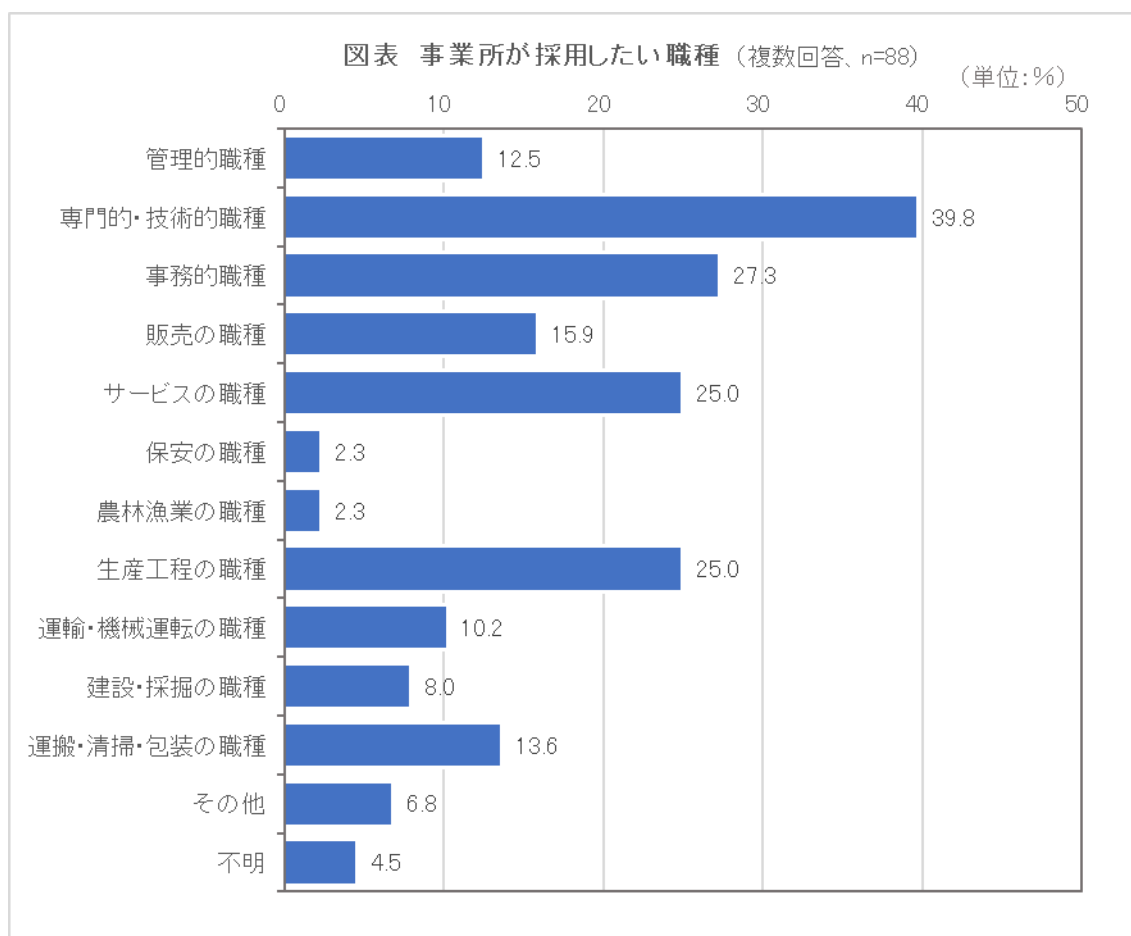


② 町内事業所が採用したい従業員の職種

町内事業所が採用したい従業員の職種は、「専門的・技術的職種」が39.8%で最も多く、「事務的職種」が27.3%、「サービスの職種」「生産工程の職種」がともに25.0%で続いている。

専門的・技術的職種は、知識や技能が求められる場合が多く、一般的な新規学卒者よりも実務経験が豊富な人材を求めていると思われる。

また、「事務的職種」も多く、近年、ICT技術の進展で事務作業のコンピュータ等への切り替えが進んでいることから、事務作業の抜本的な見直しに着手しようと考えている経営者も多いと思われる。

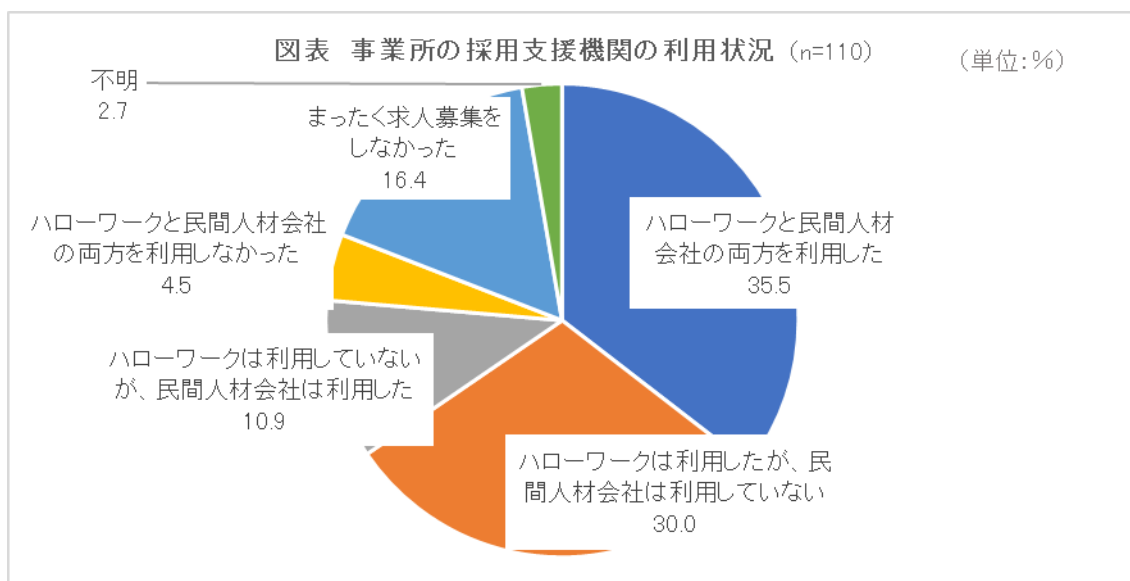


③ 町内事業所の採用支援機関の利用状況

町内事業所のハローワーク等の採用支援機関の利用状況は、「ハローワークと民間人材会社の両方を利用した」が35.5%で最も多い。

支援機関別にみると、“ハローワークを利用した事業者”は65%弱、“民間人材会社を利用した事業者”は50%弱だった。

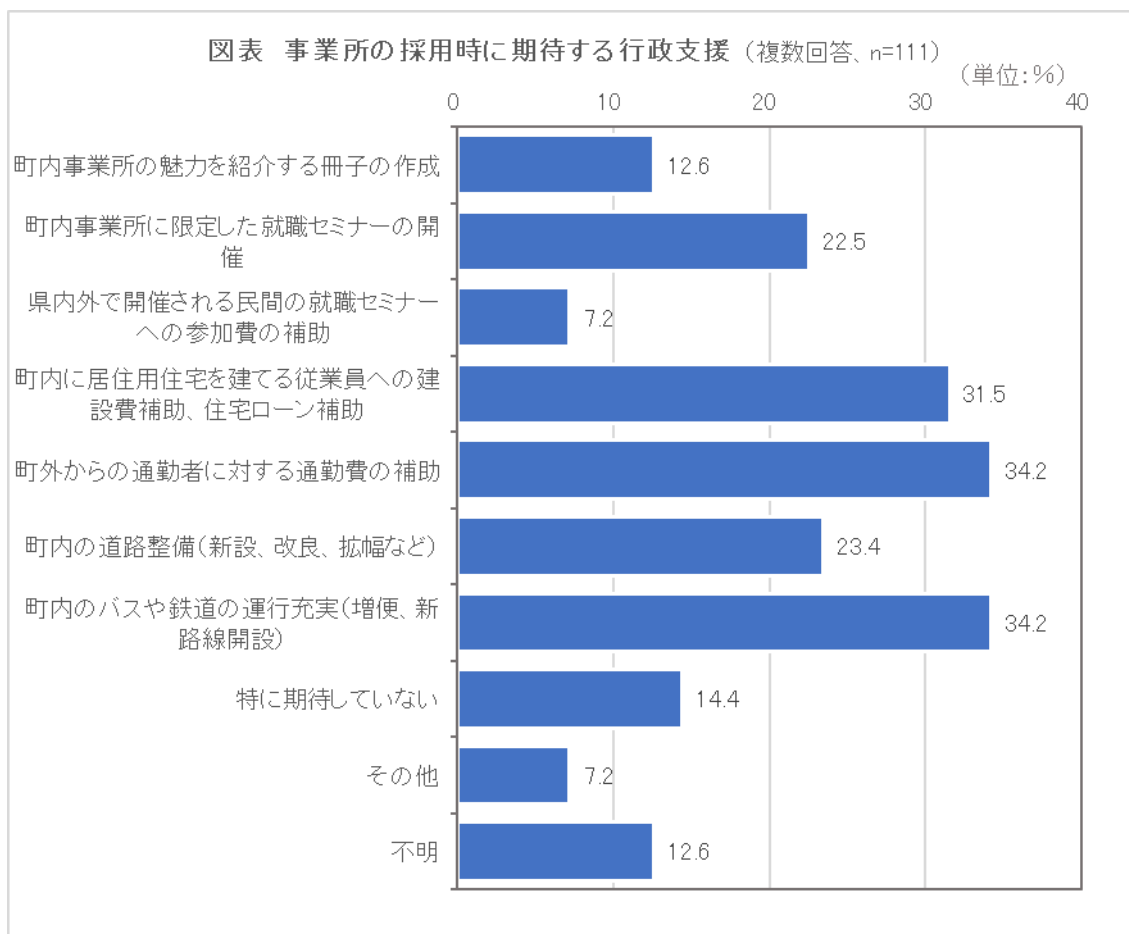
ハローワークは求人費用がかからない反面、求人自体が多く求職者を紹介してもらえるケースは5割を下回り、求人に対する充足率も1割程度にとどまっている。



④ 町内事業所が期待する行政による採用時の支援内容

町内事業所が期待する採用時の行政支援は、「町外からの通勤者に対する通勤費の補助」が34.2%、「町内のバスや鉄道の運行充実（増便、新路線開設）」も34.2%と最も多い。「町内に居住用住宅を建てる従業員への建設費補助、住宅ローン補助」が31.5%で、上位3項目が3割を超えた。

自由回答欄では、町内の道路整備や冬季の除雪対策、街灯整備などを求める声も聞かれた。



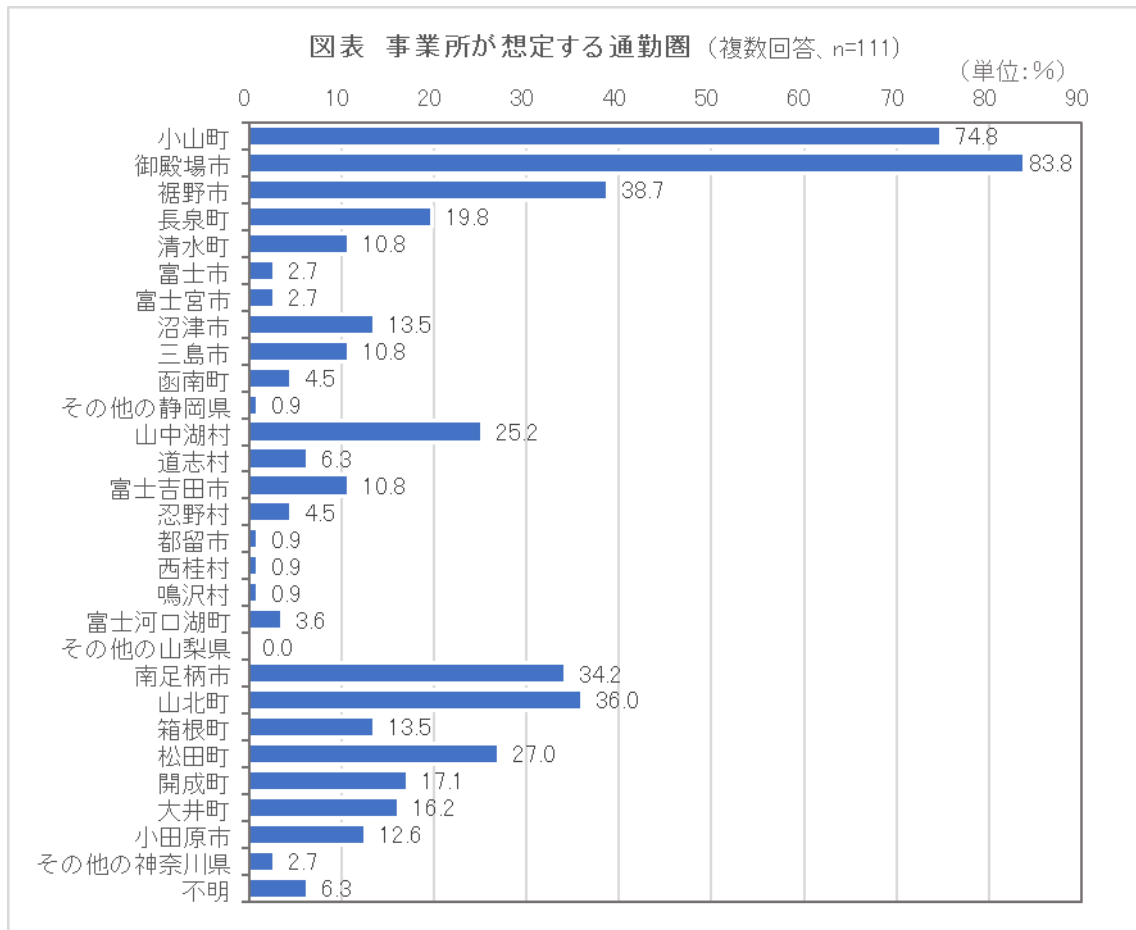
5. 町内事業所の従業員への処遇

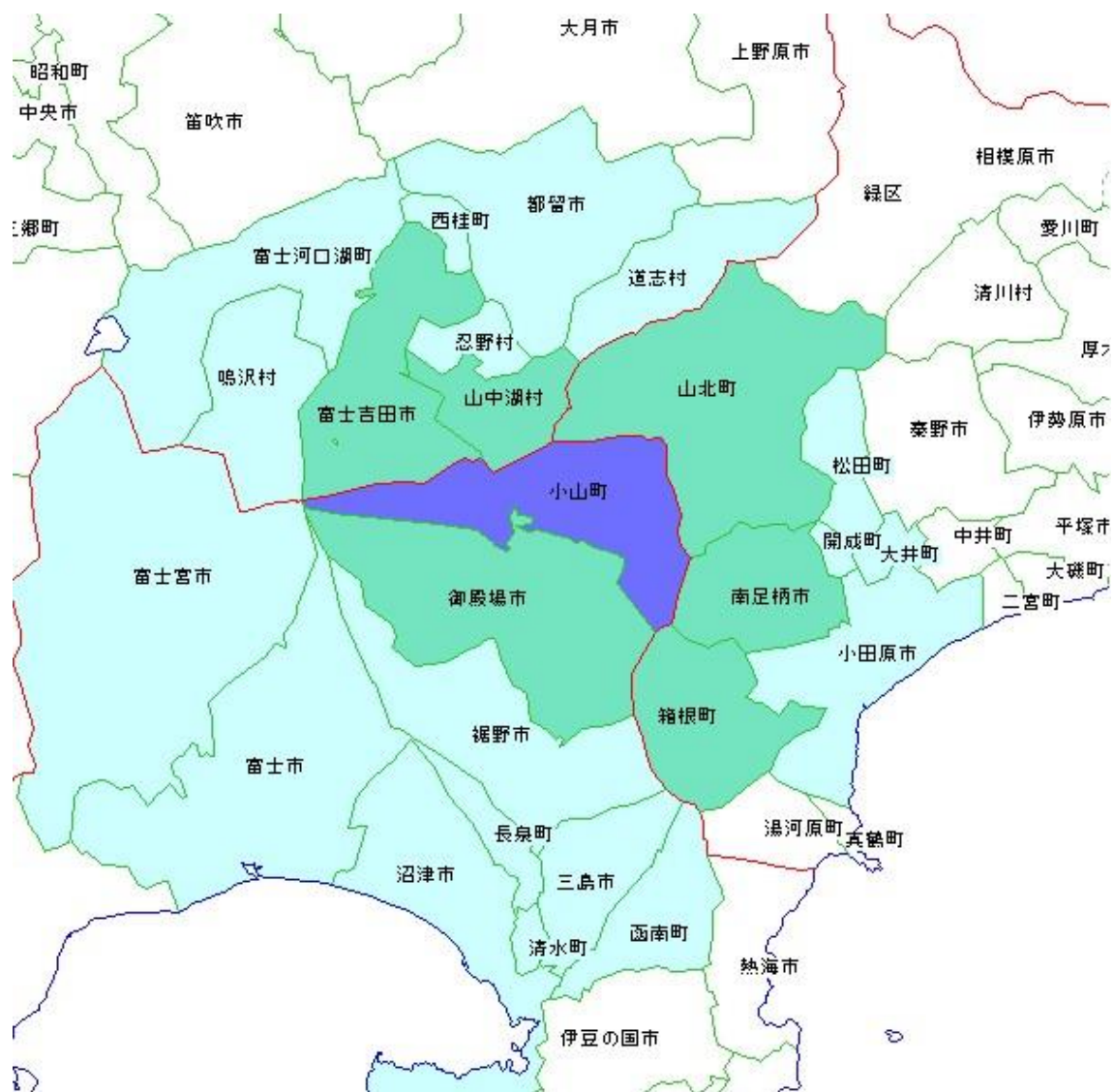
① 町内事業所が想定する通勤圏

町内事業所が想定する通勤圏は、「御殿場市」が83.8%、「小山町」が74.8%で突出して高い。

小山町内に事業所を構えながら「小山町」を通勤圏と考えていない事業者が4分の1ほどあった。小山町を選択していない回答が一定数あることから記入漏れとは考えにくく、事業所の立地場所、通勤環境から隣接市町村からの通勤を前提にしている事業所があるとみられる。

回答では、「裾野市」や、神奈川県「山北町」「南足柄市」「松田町」、山梨県の「山中湖村」などを通勤圏と考えている事業所が2割以上あり、かなり広域で通勤圏を考えているとみられる。

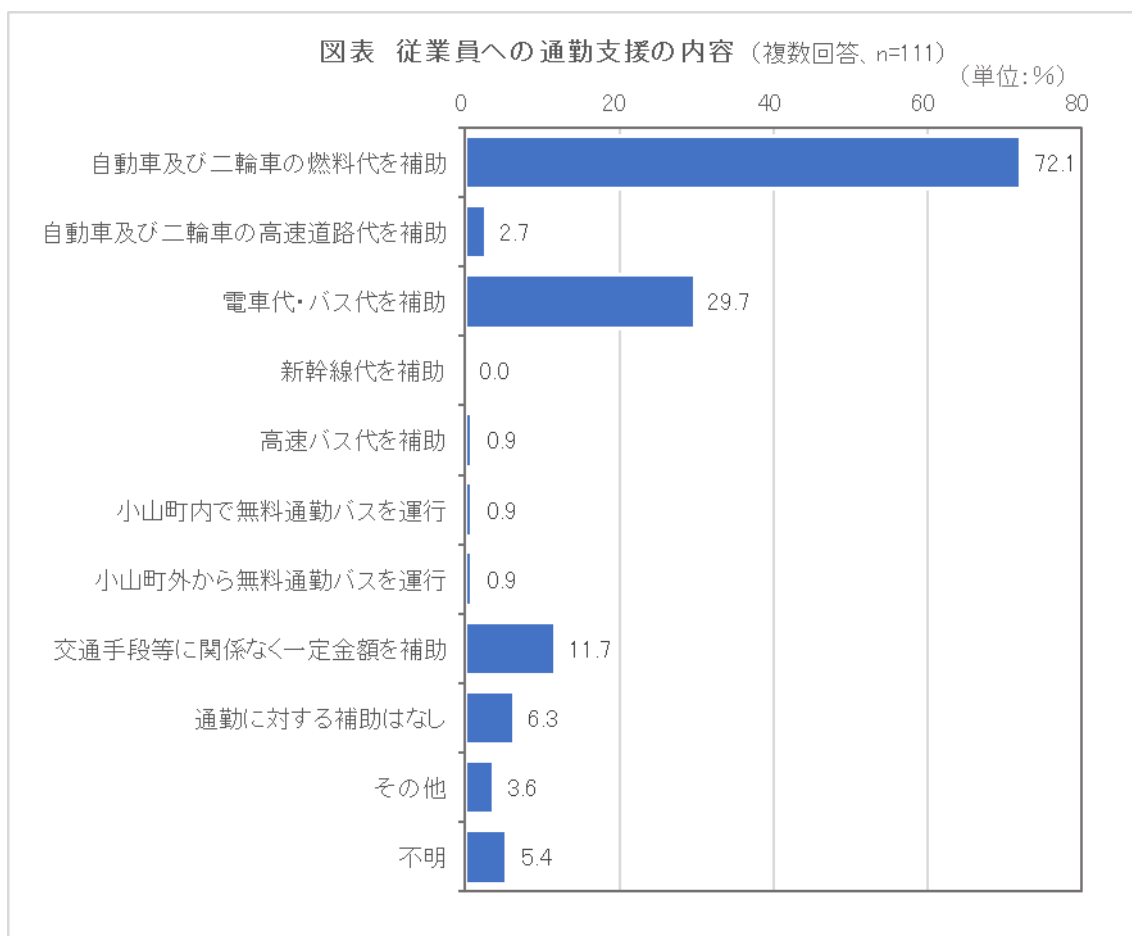




② 町内事業所が従業員に行っている通勤支援の内容

町内事業所が従業員に行っている通勤支援の内容は、「自動車及び二輪車の燃料代を補助」が72.1%で最も多かった。公共交通網が都市部並みに整っておらず、二輪を含めた自家用車に頼らざるを得ないことが原因と思われる。

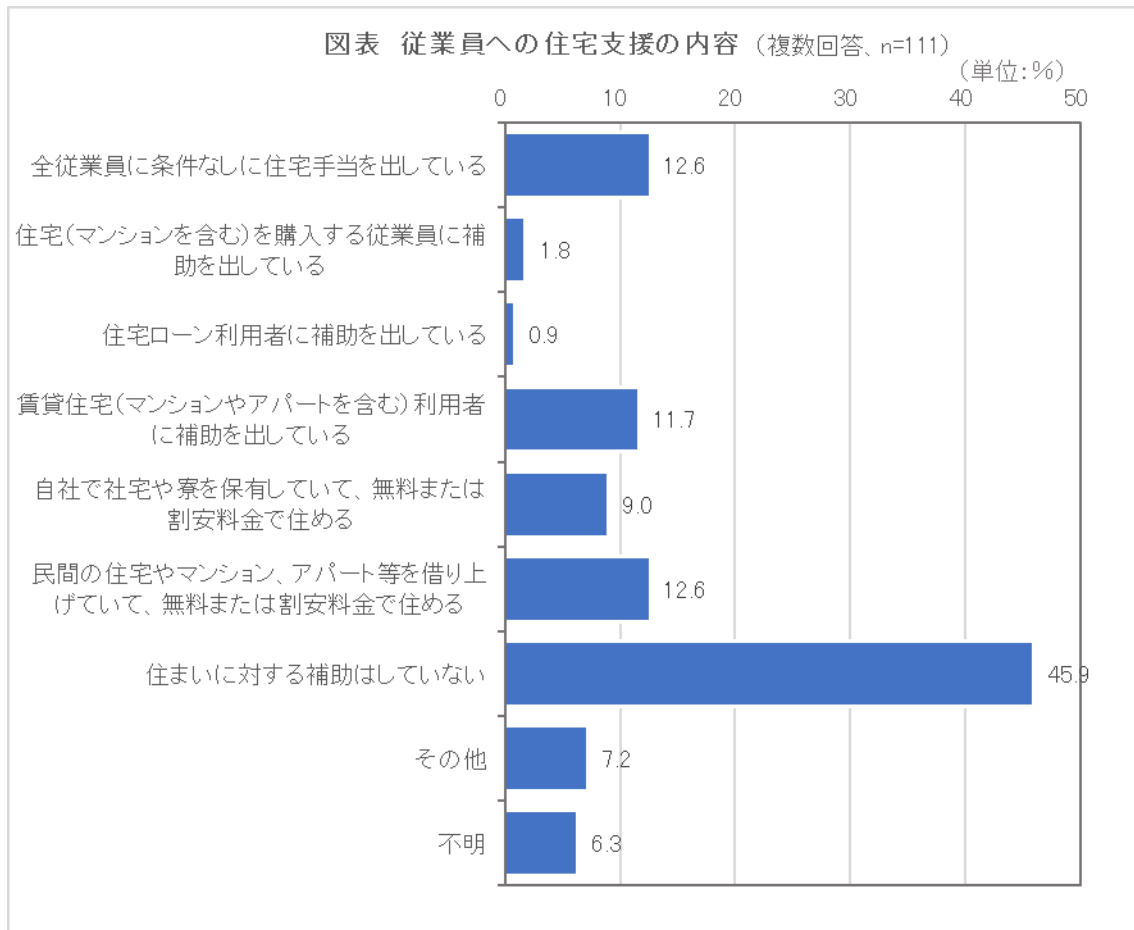
「電車代・バス代を補助」は26.4%にとどまった。電車・バスは共に運行されているが、本数が少ないことや会社近くに駅や停留所がない事業所もあり、従業員が公共交通を使わないために補助をしていない可能性も高いと思われる。



③ 町内事業所が従業員に行っている住宅支援の内容

町内事業所が従業員に行っている住宅支援の内容は、「住まいに対する補助はしていない」が45.9%で半数近くを占めた。

町外からの進出事業所の一部では、町外からの転勤者に対して借り上げや家賃補助の形で住宅支援するケースはみられるものの、公平性の観点から特定の従業員が優遇された形になる住宅支援は打ち出しにくいと思われる。

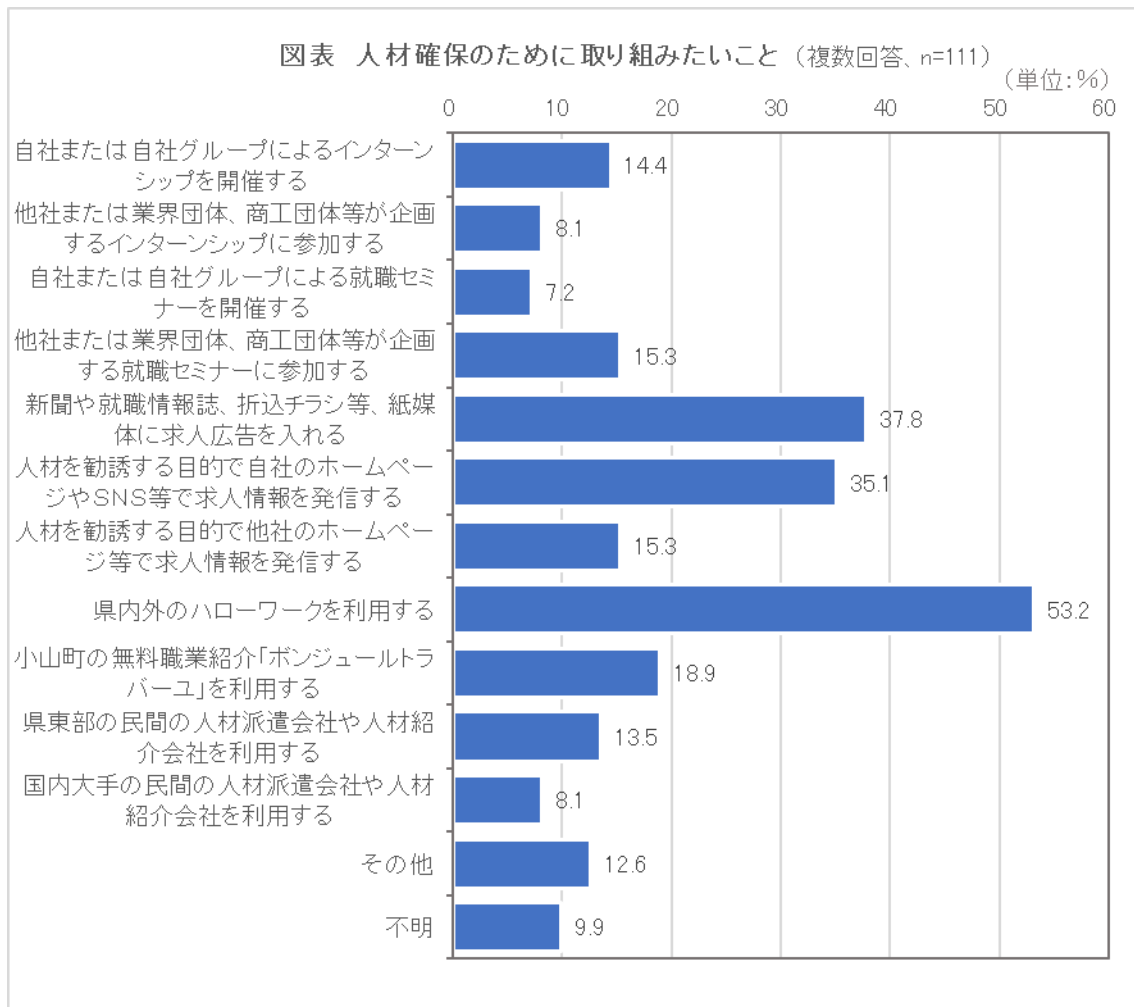


6. 町内事業所の採用姿勢

① 町内事業所が人材確保のために取り組みたいこと

町内事業所が人材確保のために取り組んだことは、「県内外のハローワークを利用する」が53.2%と半数以上を占めた。国が行っている人材紹介機関であり、費用負担がないこともポイントになっていると思われる。続いて「新聞や就職情報誌、折込チラシなど紙媒体に求人広告を入れる」が37.8%を占めた。

民間の人材会社がインターネットを活用した求人情報の提供に力を入れる中、町内事業所では紙媒体を利用する傾向がみられる。

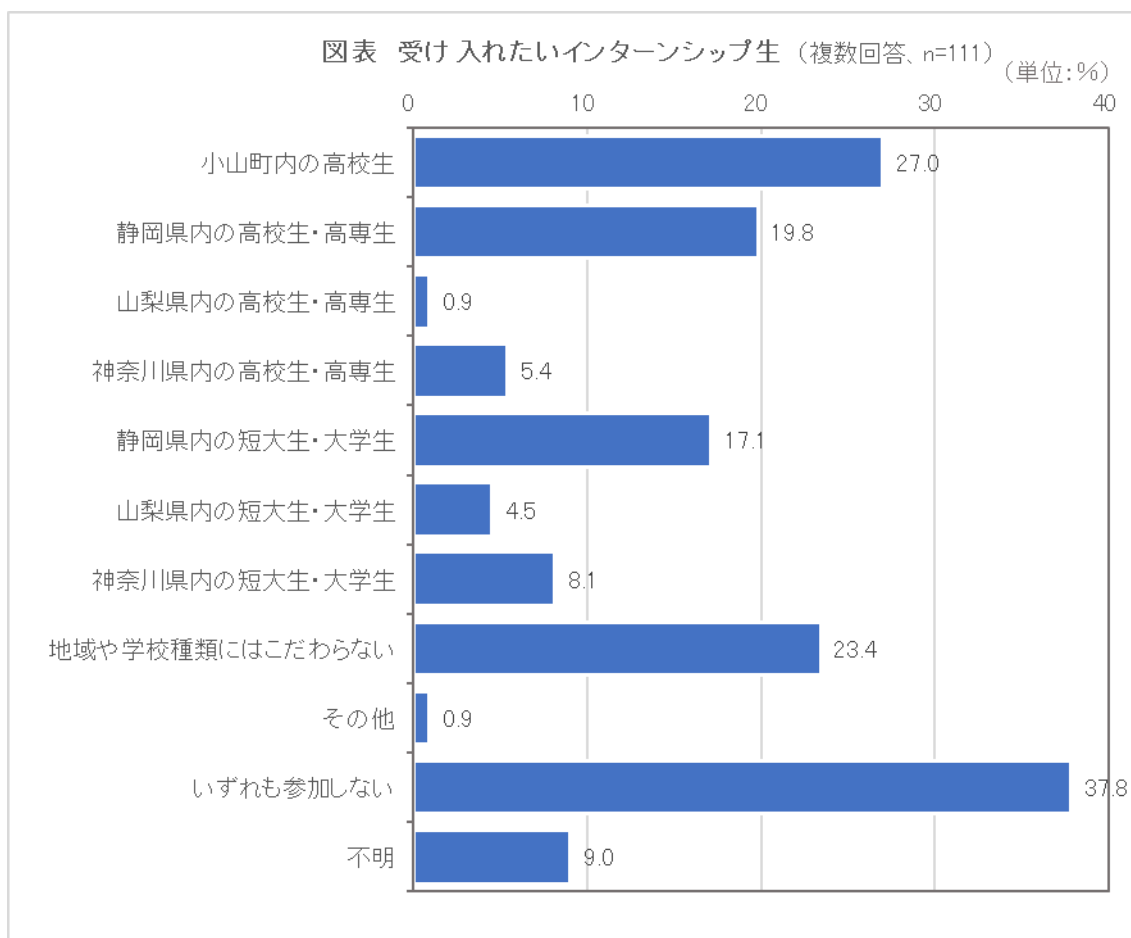


② 町内事業所が受け入れたいインターンシップ生

町内事業所が受け入れたいと考えているインターンシップ生は、「いずれも参加しない」が37.8%を占め、インターンシップ生の受け入れに対して消極的な事業所が目立った。採用予定がない事業所も一定数あるとみられるが、受け入れ準備の煩雑さや、受け入れ時に社員が拘束されることを敬遠している事業所もあると思われる。

受け入れたいインターンシップ生としては、「小山町内の高校生」が27.0%と「静岡県内の高校生・高専生」が19.8%と多い。地元・小山高校の卒業生の進路は8割近くが進学しているとみられ、毎年のように卒業生を受け入れている事業所は数えるほどしかない。

神奈川県や山梨県の学生を受け入れたいとの意向は少なく、地元人材を求めている事業所が多いとみられる。

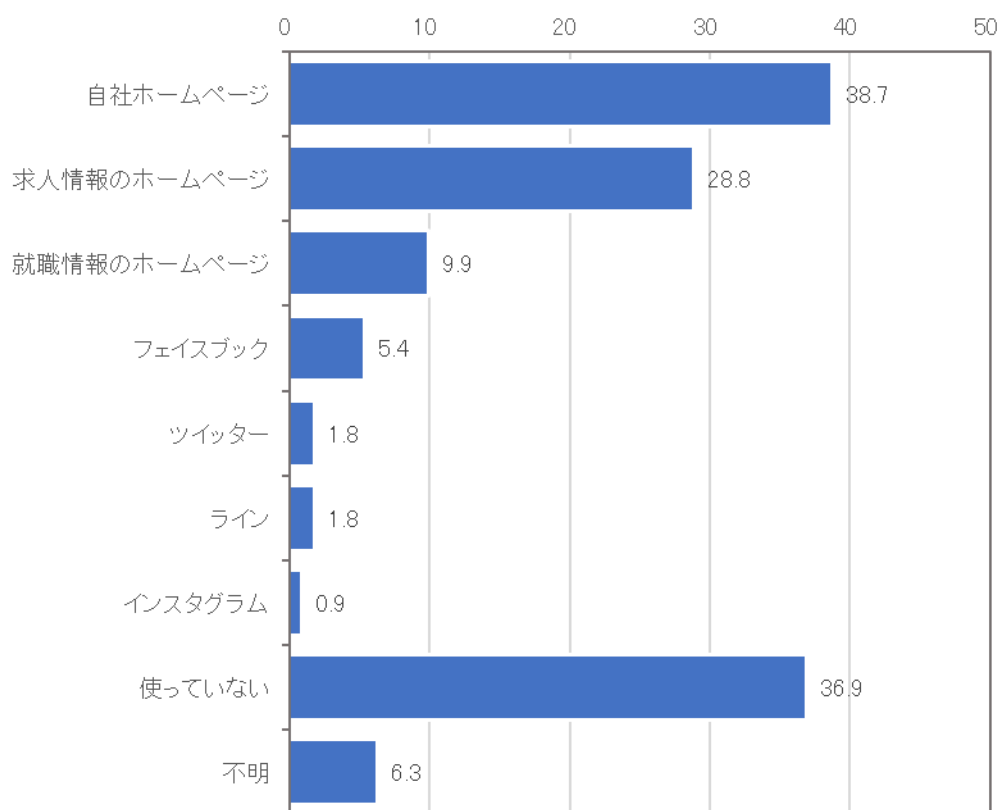


③ 町内事業所が求人活動で使っているデジタルツール

町内事業所が求人活動で使っているデジタルツールは、「自社ホームページ」が38.7%で最も多い。ホームページを情報発信していても求職者にアクセスしてもらわないと情報は伝わらないツールなので、会社名が広く認知されていない事業所は役割を十分に果たせていない可能性がある。

次に多い回答は「使っていない」が36.9%であった。求職者の情報収集はデジタルツールへシフトしており、事業所側が対応しないと求職者との接点は大幅に減少する可能性が高い。

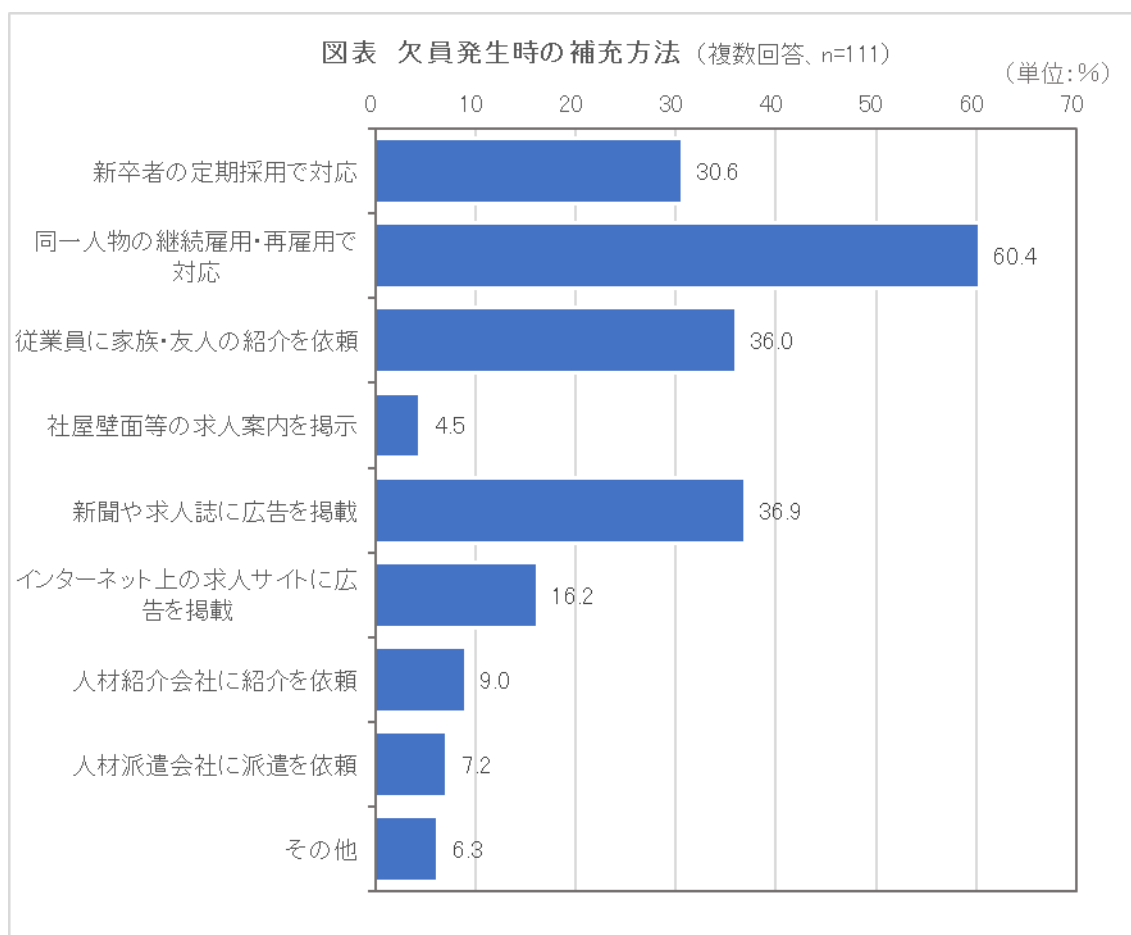
図表 求人活動で使っているデジタルツール（複数回答、n=111）（単位：%）



④ 町内事業所の欠員発生時の補充方法

町内事業所で定年退職などあらかじめ欠員の発生が分かっている時の補充方法を聞くと、「同一人物の継続雇用・再雇用で対応」が60.4%と過半数を占めた。“定年退職など”と条件を付けたため、回答が影響を受けた可能性はあるが、「新卒者の定期採用で対応」は30.6%にとどまった。

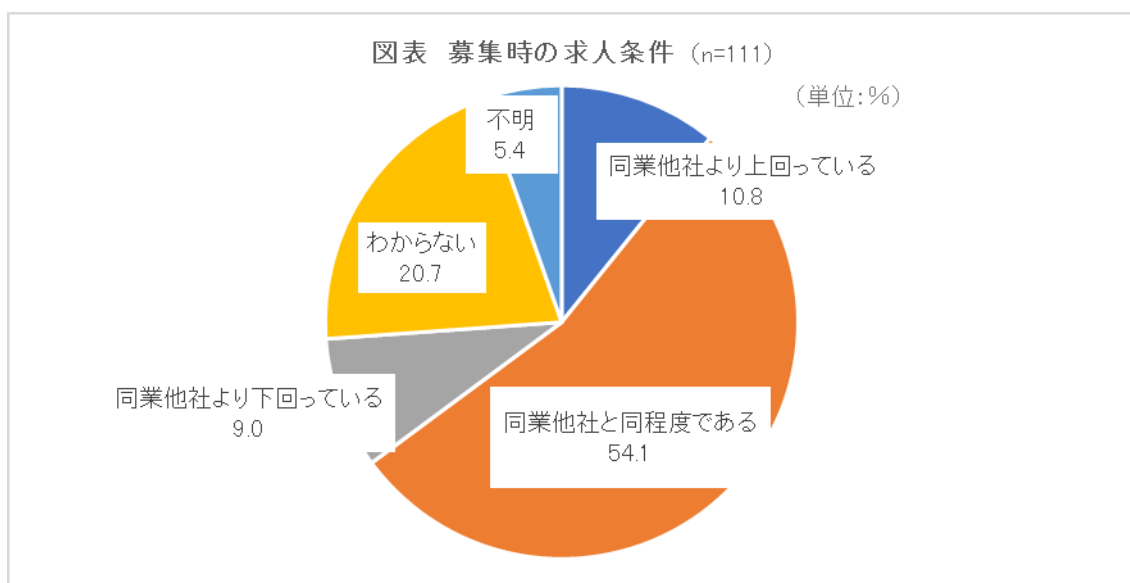
継続雇用や再雇用をすれば現場の戦略ダウンは避けられるものの、人材の世代交代を遅らせる側面もあり、中長期的な事業継続を考慮すると、数年後に技能継承などで大きな問題に直面する可能性もある。



⑤ 町内事業所の求人条件

町内事業所が求人するときの条件は、「同業他社と同程度である」が54.1%で過半数を占めた。しかし、別質問では約6割が人材不足を感じており、“同業他社と同程度”の求人条件では必要な人材を確保できていないとみられる。

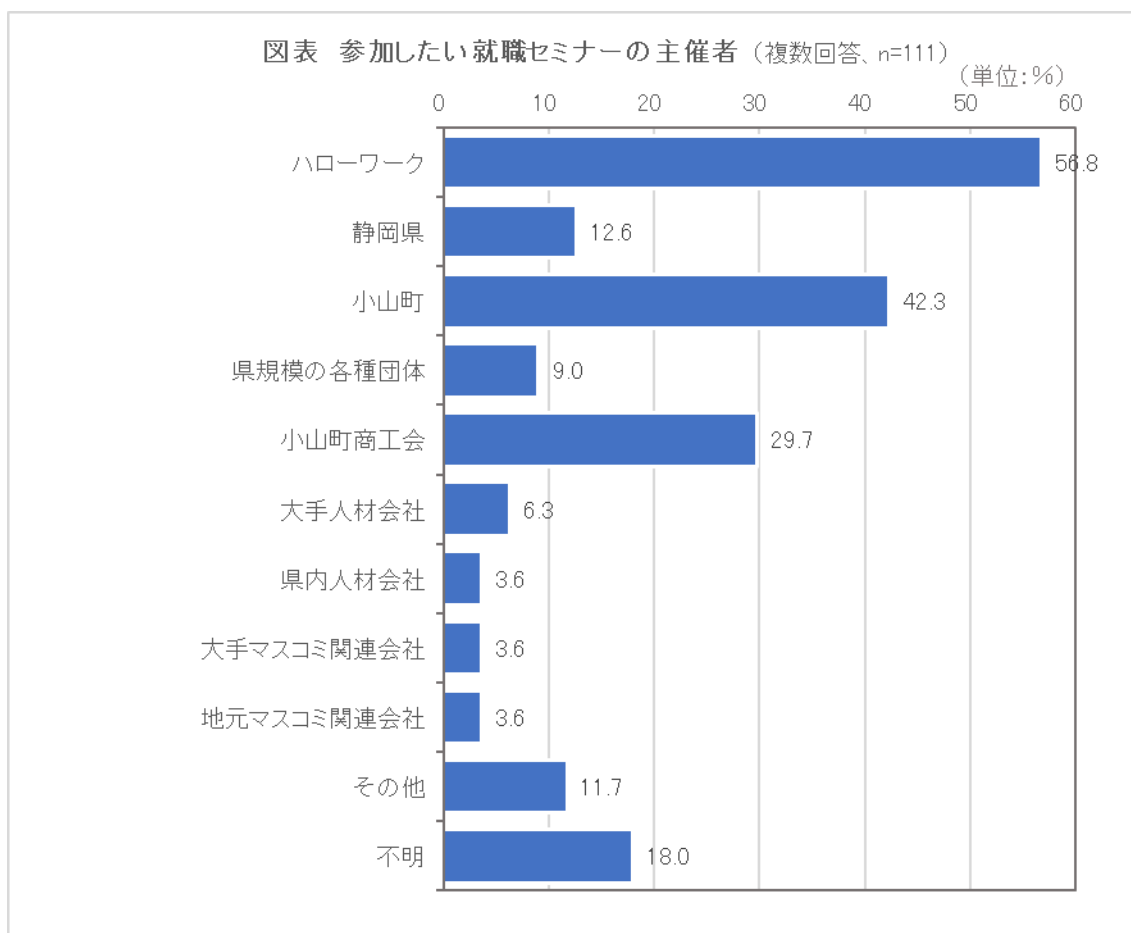
要因の1つとして、県境に立地する小山町は、隣接する神奈川県の南足柄市や山北町などと比べて、2019年10月末時点の最低賃金が116円（静岡県：885円、神奈川県：1,011円）も低い。神奈川県から集めにくいだけでなく、小山町から神奈川県へ流出している可能性も高い。



⑥ 町内事業所が参加したい就職セミナー

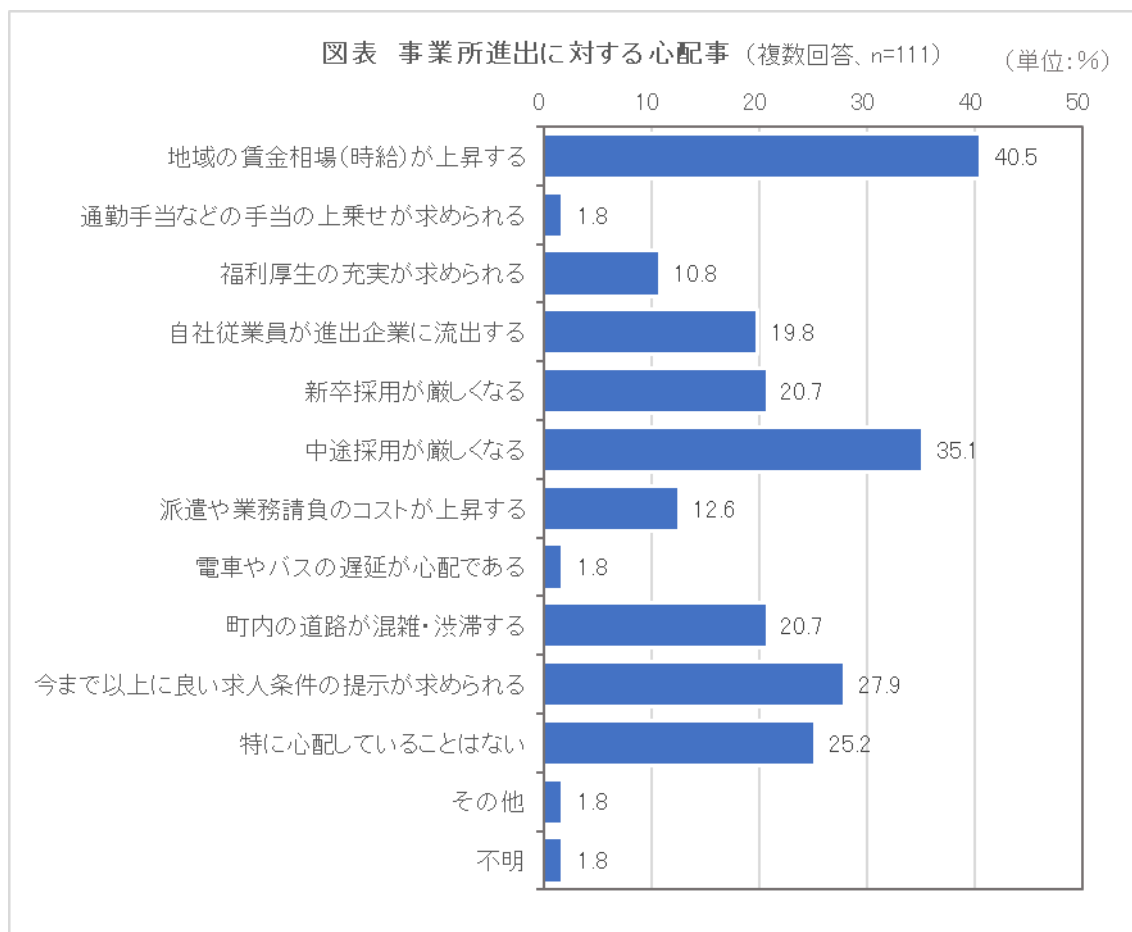
町内事業所が参加したい就職セミナーの主催者は、「ハローワーク」が56.8%で最も多く、「小山町」が42.3%、「小山町商工会」が29.7%で続き、公的機関や準ずる機関が主催するセミナーに参加したいとの声強い。

多くの求職者を集めることで実績がある人材会社やマスコミが主催する就職セミナーへの参加希望は1割を下回った。



⑦ 町外からの事業所進出に対する心配事

町内事業所が感じる、町外事業所が進出することに対する心配事は、「地域の賃金相場が上昇する」が40.5%で最も多い。求人が今以上に増える上に、神奈川県 lowest賃金も100円以上高く、時給は上がりやすい状況にある。次いで「中途採用が厳しくなる」が35.1%で多く、人手不足の解消は難しいと考えている事業者が多い。



7. 町内事業所の人材確保の考え方

① 町外からの進出事業所

(1) 人手不足の現状について

- ・ 専門人材は町内に大学等がないため県外も視野に入れて広域から募集する
- ・ パートタイマーは求人条件に合う人材が町内からだけでは確保できそうにない
- ・ 専門人材や幹部候補は、民間人材会社の活用を想定している
- ・ 町内の既存進出企業からの転職者に期待している
- ・ 新工場は機械やロボットを活用するので、稼働後の大幅な増員は考えていない

(2) 小山町のポテンシャルについて

○小山町の強み

- ・ 東京までの車で1時間ほどの距離なのに富士山などの自然が豊かである

○小山町の弱み

- ・ 転勤者が住むような新築・築浅のマンションが少ない
- ・ 若手独身者が住むような築浅のアパートが少ない
- ・ 新工場まで公共交通網で通勤することができない
- ・ 日常的な買い物や食事ができる場所が町内に少ない

(3) 小山町への要望について

○従業員への支援期待

- ・ 従業員が衣食住で不便を感じない環境を整えて欲しい
- ・ 公共交通網の拡充や冬季の除雪など、良好な通勤環境を確保して欲しい
- ・ 小山町での居住経験がない従業員と町民との交流機会を作って欲しい

○地域の魅力向上

- ・ リカレント教育の機会拡充して欲しい

② 町内事業所

(1) 人手不足の現状について

- ・ 中小零細事業所は退職者の補充ができず慢性的な人手不足が続いている
- ・ 業績不振先は、業務量減少と従業員減少が同時に進み、深刻な人手不足に至っていないケースがある
- ・ 経営者が高齢で後継者不在のケースでは、家族従業員以外を雇用しておらず、休業や廃業をしても離職者があまり出ないケースもある
- ・ 神奈川県内や御殿場市内の事業所が高い時給（時給1,200～1,500円程度）で求人募集をするため、従業員が町外の仕事に転職してしまう
- ・ 従業員が10人以下の小規模事業所は、中長期的な人材計画を考えていない（必要になった時点で確保する）場合が多い

(2) 小山町のポテンシャルについて

○小山町の強み

- ・ 自然環境が豊かで暮らしやすい
- ・ 隣接する山梨県よりも小山町の最低賃金が高く、労働者が流入してくる

○小山町の弱み

- ・ 事業所も人口も少なく、町内にビジネスの対象が少ない
（商業面は御殿場市などへ流出が顕著である）
- ・ 公共交通網が弱く、自動車や二輪車がないと町内の移動が不便である
- ・ 隣接する神奈川県よりも最低賃金が低く、町民就労者が流出しやすい

(3) 小山町への要望について

○従業員への支援期待

- ・ 従業員の能力向上（資格取得、通信教育等）を支援して欲しい

8. 働く町としての小山町の可能性

① 求人事業所

- ・これから小山町では、従業員の雇用を続ける事業所と、従業員の定年を待って廃業する事業所に分かれていく可能性が高い。前者は事業継続の仕組みを備えている事業所、後者は事業継続の仕組みを持たない事業所ということもできる。事業所は資本家（株主等）の資産であると同時に地域にとっても重要な地域の資源、資産であるため、廃業により資産を消滅させることなく、次代の経営者に事業譲渡する機会を作るなど、地域を挙げてビジネスの後継者を輩出する仕組みを整えることが期待される。
- ・また、移住者による個人事業主の誕生を促すインキュベーション機能も充実させたい。一般的にインキュベーション施設は、人口規模の大きな都市にしかないが、行政や商工団体が連携して、町内で働くことができる新しい仕事を創り出すことで、若い世代が小山町で働きたくなる環境を整えたい。
- ・小山町は、県内自治体には珍しく無料職業紹介機能を町が有している。この機能を拡充し、従業員が確保できないために事業拠点が町外に移転されてしまうことが起きないようにしたい。

② 求職者

- ・現状、小山町内の求職者は必ずしも多くない。現時点で働いていない小山町民は、高齢者や学生、主婦などが多数を占め、基本的にフルタイムで働くことが難しい人たちであると考えられる。
- ・今後、少子化の影響で新卒者は少なくなり、高学歴化の影響で高校を卒業して地元事業所に就職する人も頭打ちになる。町外に進学した学生に地元へ戻ってきてもらう取り組みを強化したり、他市町村出身の学生が転居・通勤したりするような環境づくりも求められる。
- ・また、現在働いていない高齢者や主婦等が短時間の軽作業ができる仕組みを事業所側が整えることができれば、潜在的な就労需要の受け皿ができると思われる。

③ 地域ポテンシャル

- ・小山町は、都市部と異なり公共交通網の弱く、自動車や二輪車で通勤が浸透しているとはいえ、通勤が不便である点は否めない。
- ・現在、町外から事業所進出が決まり工場建設が進んでいるが、一方で町内は国道246号沿いを除くとシャッターが閉ざされた事業所が一定数あり、以前よりも町の経済的な隆盛が後退したと感じられる。
- ・小山町は、人口減少と事業所減少で様々な経済活動がマイナスに傾きやすくなっている。眼前の問題に対処しつつ、中長期的な視座を持って事業承継、ベンチャー企業育成、就労者の能力向上などの先手を打つことで、近い将来に起こり得る経済的なマイナスの最小化にも取り組みたい。

参考資料

(アンケート調査票)
(クロス集計結果)

令和2年1月

小山町 町内事業所の雇用実態に関するアンケート調査

小山町役場経済建設部
商工観光課雇用推進室

問1 貴社は、小山町内に立地する事業所がどこにありますか。複数ある場合には従業員数が最も多い事業所がどこにあるか、該当する地域に1つ○印をつけて下さい。

- A. 小山・成美地区 B. 小山・明倫地区 C. 足柄地区
D. 北郷地区 E. 須走地区

問2 貴社は、小山町内で事業を開始して何年が経過しましたか。該当する年数に1つ○印をつけて下さい。

- A. 0～2年 B. 3～5年 C. 6～10年
D. 11～30年 E. 31～50年 F. 51～74年（戦後に事業開始）
G. 75年以上前（戦前に事業開始）

問3 貴社は、どんな産業分野で事業を展開していますか。売上高が最も多い業種に1つ○印をつけて下さい。

- A. 農林水産業 B. 製造業 C. 建設業、鉱業
D. 運輸業、情報通信業 E. 卸売業、小売業 F. 金融・保険、不動産業
G. 飲食業、宿泊業 H. 医療・福祉 I. サービス業
J. その他

問4 貴社は、小山町内の事業所の規模を2025年度までに変化させる予定がありますか。売上高の変化を目安に該当するものに1つ○印をつけて下さい。

- A. 大幅に拡大する（+30%以上） B. 拡大する（+11～29%）
C. 大きく変更しない（±10%） D. 縮小する（▼11～29%）
E. 大幅に縮小する（▼30%以上） F. 閉鎖する・廃業する

問5 貴社は、現在、何人の従業員が働いていますか。空欄に人数を記入して下さい。

（従業員数は、過去1年以内であれば、いつの時点でも構いません。雇用契約と勤務時間で分けて記入して下さい）

貴社と雇用契約を結び、フルタイムで勤務 （7時間以上の勤務ならば、パート、期間工でも該当）	人
貴社と雇用契約を結び、パートタイムで勤務 （7時間未満ならば、正社員でも該当）	人
他社と雇用契約を結び勤務（勤務時間は関係なし） （派遣社員、業務請負、出向者など）	人
合 計	人

< 1 >

問6 貴社は、現在の業務量に対して従業員数の不足を感じますか。該当するものに1つ○印をつけて下さい。

A	B	C	D	E	F
過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	大幅に不足

問7 貴社は、2020年度から2025年度までに従業員を採用する計画がありますか。毎年、計画通りに採用できたと仮定して、空欄に採用希望人数を記入して下さい。新卒や中途など、人材のタイプを問わずに採用する場合は合計欄のみ記入して下さい。また、採用予定がない場合は、合計欄に「0」（ゼロ）を記入して下さい。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新 卒（高卒・大卒など）	人	人	人	人	人	人
中 途（社会人、高齢者*）	人	人	人	人	人	人
外 部（派遣、請負、出向など）	人	人	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人	人	人

※…自社の定年退職者を継続雇用や再雇用する場合も1人と数えて下さい

問8 貴社は、2020年度から2025年度までに採用を計画している人材は、どのような職種の方を新たに採用する方針ですか。想定している全ての職種に○印をつけて下さい。

- | | |
|------------------------|---------------------|
| A. 管理的職種（役員や管理職） | B. 専門的・技術的職種（技術者全般） |
| C. 事務的職種 | D. 販売の職種（販売及び営業） |
| E. サービスの職種（飲食、介護、接客など） | F. 保安の職種（警備） |
| G. 農林漁業の職種 | H. 生産工程の職種（工場の現場担当） |
| I. 輸送・機械運転の職種 | J. 建設・採掘の職種 |
| K. 運搬・清掃・包装等の職種 | L. その他（ ） |

問9 貴社の小山町内の事業所が、新たに従業員を採用する上で、行政（小山町）に期待することは何ですか。該当するものに全て○印をつけて下さい。

- A. 町内事業所の魅力を紹介する冊子の作成
 B. 町内事業所に限定した就職セミナーの開催
 C. 県内外で開催される民間の就職セミナーへの参加費の補助
 D. 町内に居住用住宅を建てる従業員への建設費補助、住宅ローン補助
 E. 町外からの通勤者に対する通勤費の補助
 F. 町内の道路整備（新設、改良、拡幅など）
 G. 町内のバスや鉄道の運行充実（増便、新路線開設）
 H. 特に期待していない
 I. その他（ ）

< 2 >

- 問10 貴社は、過去5年間（2015～2019年）の求人募集で、ハローワーク（公共職業安定所）や民間の人材会社（派遣会社、人材紹介会社など）を利用しましたか。該当するものに1つ○印をつけて下さい。
- A. ハローワークと民間人材会社の両方を利用した
 B. ハローワークは利用したが、民間人材会社は利用していない
 C. ハローワークは利用していないが、民間人材会社は利用した
 D. ハローワークと民間人材会社の両方を利用しなかった（学校への求人票提出、従業員や知人の紹介等に対応した）
 E. まったく求人募集をしなかった

- 問11 貴社は、2020年度から2025年度までに何人の従業員が退社すると想定していますか。現行の法令や社内制度を前提に、空欄に退職想定人数を記入して下さい。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
定年退職	人	人	人	人	人	人
契約満了、家庭の事情など	人	人	人	人	人	人
外 部（派遣等の契約満了）	人	人	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人	人	人

- 問12 小山町内で最も従業員が多い貴社の事業所の通勤圏は、どこの市町村までだと考えていますか。通勤時間や通勤手段、通勤手当の支給条件等を考慮して、該当する全ての市町村に○印をつけて下さい。

静岡県	A. 小山町	B. 御殿場市	C. 裾野市	D. 長泉町	E. 清水町
	F. 富士市	G. 富士宮市	H. 沼津市	I. 三島市	J. 函南町
	K. その他の静岡県				
山梨県	L. 山中湖村	M. 道志村	N. 富士吉田市	O. 忍野村	P. 都留市
	Q. 西桂町	R. 鳴沢村	S. 富士河口湖町	T. その他の山梨県	
神奈川県	U. 南足柄市	V. 山北町	W. 箱根町	X. 松田町	Y. 開成町
	Z. 大井町	a. 小田原市	b. その他の神奈川県		

- 問13 貴社は、従業員の通勤に対してどのような補助（全額または一部）していますか。該当するものに全て○印をつけて下さい。
- A. 自動車及び二輪車の燃料代を補助
 B. 自動車及び二輪車的高速道路代を補助
 C. 電車代・バス代を補助
 D. 新幹線代を補助
 E. 高速バス代を補助
 F. 小山町内で無料通勤バスを運行
 G. 小山町外から無料通勤バスを運行
 H. 交通手段等に関係なく一定金額を補助
 I. 通勤に対する補助はなし
 J. その他（ ）

A. 全従業員に条件なしに住宅手当を出している
B. 住宅（マンションを含む）を購入する従業員に補助を出している
C. 住宅ローン利用者に補助を出している
D. 賃貸住宅（マンションやアパートを含む）利用者に補助を出している
E. 自社で社宅や寮を保有していて、無料または割安料金で住める
F. 民間の住宅やマンション、アパート等を借り上げていて、無料または割安料金で住める
G. 住まいに対する補助はしていない
H. その他（ ）

A. 地域の賃金相場（時給）が上昇する
B. 通勤手当などの手当の上乗せが求められる
C. 福利厚生充実が求められる
D. 自社従業員が進出企業に流出する
E. 新卒採用が厳しくなる
F. 中途採用が厳しくなる
G. 派遣や業務請負のコストが上昇する
H. 電車やバスの遅延が心配である
I. 町内の道路が混雑・渋滞する
J. 今まで以上に良い求人条件の提示が求められる
K. 特に心配していることは無い
L. その他（ ）

A. 自社または自社グループによるインターンシップを開催する

B. 他社または業界団体、商工団体等が企画するインターンシップに参加する

C. 自社または自社グループによる就職セミナーを開催する

D. 他社または業界団体、商工団体等が企画する就職セミナーに参加する

E. 新聞や就職情報誌、折込チラシ等、紙媒体に求人広告を入れる

F. 人材を勧誘する目的で自社のホームページやSNS等で求人情報を発信する

G. 人材を勧誘する目的で他社のホームページ等で求人情報を発信する

H. 県内外のハローワークを利用する

I. 小山町の無料職業紹介「ボンジュールトラバユ」を利用する

J. 県東部の民間の人材派遣会社や人材紹介会社を利用する

K. 国内大手の民間の人材派遣会社や人材紹介会社を利用する

L. その他（ ）

A. 小山市内の高校生 B. 静岡県内の高校生・高専生
C. 山梨県内の高校生・高専生 D. 神奈川県内の高校生・高専生
E. 静岡県内の短大生・大学生 F. 山梨県内の短大生・大学生
G. 神奈川県内の短大生・大学生 H. 地域や学校種類にはこだわらない
I. その他() J. いずれも参加しない

< 39 >

問18 貴社が求人活動をする際に利用している（連絡手段ではなく情報発信）デジタルツールはありますか。代表者や人事担当のものを含め、利用しているものに全て○印をつけて下さい。

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| A. 自社ホームページ | B. 求人情報のホームページ（含む人材会社） |
| C. 就職情報のホームページ（主に新卒） | D. フェイスブック（Facebook） |
| E. ツイッター（twitter） | F. ライン（line） |
| G. インスタグラム（Instagram） | H. 使っていない |

問19 貴社では、ベテラン社員が定年退職や契約満了など、特定の年月で離職することが決定している場合、どのように欠員を補充しますか。該当するものに全て○印をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------------|-------------------------|
| A. 新卒者の定期採用で対応 | B. 同一人物の継続雇用・再雇用で対応 |
| C. 従業員に家族・友人の紹介を依頼 | D. 社屋壁面等に求人案内を掲示 |
| E. 新聞や求人誌に広告を掲載 | F. インターネット上の求人サイトに広告を掲載 |
| G. 人材紹介会社に紹介を依頼 | H. 人材派遣会社に派遣を依頼 |
| I. その他（ ） | J. 補充しない |

問20 貴社が提示している求人条件は、隣接市町村の同業他社と同程度以上の条件を提示できていると思いますか。該当するものに1つ○印をつけて下さい。

- | | |
|-----------------|----------------|
| A. 同業他社より上回っている | B. 同業他社と同程度である |
| C. 同業他社より下回っている | D. わからない |

問21 貴社が求人企業として参加したい就職セミナーは、どこが主催するものですか。該当するものに全て○印をつけて下さい。

- | | |
|--------------------|--------------------------------|
| A. ハローワーク（公共職業安定所） | B. 静岡県 |
| C. 小山町 | D. 県規模の各種団体（産業系、商工系、経営者系） |
| E. 小山町商工会 | F. 大手人材会社 |
| G. 県内人材会社 | H. 大手マスコミ関連会社 |
| I. 地元マスコミ関連会社 | J. その他（ ） |

小山町に対して、人材の採用・確保・育成など、事業所内での取り組み支援、また行政による環境整備（通勤、福利厚生など）などで、ご意見・ご要望があれば、ご記入ください。

お忙しいところ、アンケートのご協力、ありがとうございました。
調査票を同封の封筒に入れ、1月31日（金）までに切手を貼らずにご投函ください。

2 クロス集計結果

① 事業年数別集計

事業年数別 事業所立地地区

	合計	0～30年	31年以上
小山・成美地区	24.3	18.2	29.0
小山・明倫地区	10.3	11.4	9.7
足柄地区	13.1	13.6	12.9
北郷地区	38.3	34.1	40.3
須走地区	14.0	22.7	8.1

事業年数別 業種

	合計	0～30年	31年以上
農林水産業	1.8	2.1	0.0
製造業	28.8	31.9	27.0
建設業、鉱業	14.4	4.3	22.2
運輸業、情報通信業	4.5	4.3	4.8
卸売業、小売業	8.1	12.8	4.8
金融・保険、不動産業	1.8	0.0	3.2
飲食業、宿泊業	9.9	14.9	6.3
医療・福祉	6.3	6.4	6.3
サービス業	15.3	12.8	17.5
その他	9.0	10.6	7.9

事業年数別 5年後の売上高見通し

	合計	0～30年	31年以上
大幅に拡大する	4.6	8.9	1.6
拡大する	8.3	8.9	8.1
大きく変更しない	79.6	73.3	83.9
縮小する	4.6	8.9	1.6
大幅に縮小する	0.0	0.0	0.0
閉鎖する・廃業する	2.8	0.0	4.8

事業年数別 人材の過不足感

	合計	0～30年	31年以上
過剰	0.0	0.0	0.0
やや過剰	1.9	4.7	0.0
適正	35.5	39.5	33.3
やや不足	39.3	41.9	38.1
不足	21.5	11.6	27.0
大幅に不足	1.9	2.3	1.6

事業年数別 採用したい職種

	合計	0～30年	31年以上
管理的職種	13.1	8.8	16.3
専門的・技術的職種	41.7	26.5	53.1
事務的職種	28.6	26.5	30.6
販売の職種	16.7	17.6	16.3
サービスの職種	26.2	26.5	26.5
保安の職種	2.4	5.9	0.0
農林漁業の職種	2.4	5.9	0.0
生産工程の職種	26.2	38.2	18.4
運輸・機械運転の職種	10.7	2.9	14.3
建設・採掘の職種	8.3	0.0	14.3
運搬・清掃・包装の職種	14.3	14.7	14.3
その他	7.1	5.9	8.2

事業年数別 採用時の行政への期待

	合計	0～30年	31年以上
町内事業所の魅力を紹介する冊子の作成	14.4	17.5	12.5
町内事業所に限定した就職セミナーの開催	25.8	25.0	26.8
県内外で開催される民間就職セミナーへの参加費の補助	8.2	7.5	8.9
町内に居住用住宅を建てる従業員への建設費補助、住宅ローン補助	36.1	17.5	48.2
町外からの通勤者に対する通勤費の補助	39.2	37.5	39.3
町内の道路整備（新設、改良、拡幅など）	26.8	27.5	26.8
町内のバスや鉄道の運行充実（増便、新路線開設）	39.2	45.0	35.7
特に期待していない	16.5	20.0	14.3
その他	8.2	7.5	7.1

事業年数別 募集時の外部機関の利用状況

	合計	0～30年	31年以上
ハローワークと民間人材会社の両方を利用した	36.4	40.9	33.9
ハローワークは利用したが、民間人材会社は利用していない	30.8	25.0	33.9
ハローワークは利用していないが、民間人材会社は利用した	11.2	13.6	9.7
ハローワークと民間人材会社の両方を利用しなかった	4.7	6.8	3.2
まったく求人募集をしなかった	16.8	13.6	19.4

事業年数別 従業員の通勤圏

	合計	0～30年	31年以上
小山町	79.8	78.6	82.0
御殿場市	89.4	88.1	90.2
裾野市	41.3	35.7	45.9
長泉町	21.2	14.3	26.2
清水町	11.5	7.1	14.8
富士市	2.9	2.4	3.3
富士宮市	2.9	4.8	1.6
沼津市	14.4	11.9	16.4
三島市	11.5	11.9	11.5
函南町	4.8	4.8	4.9
その他の静岡県	1.0	0.0	1.6
山中湖村	26.9	23.8	29.5
道志村	6.7	2.4	9.8
富士吉田市	11.5	7.1	13.1
忍野村	4.8	2.4	6.6
都留市	1.0	0.0	1.6
西桂村	1.0	2.4	0.0
鳴沢村	1.0	2.4	0.0
富士河口湖町	3.8	2.4	4.9
その他の山梨県	0.0	0.0	0.0
南足柄市	36.5	28.6	42.6
山北町	38.5	42.9	34.4
箱根町	14.4	9.5	18.0
松田町	28.8	21.4	34.4
開成町	18.3	11.9	23.0
大井町	17.3	14.3	19.7
小田原市	13.5	9.5	16.4
その他の神奈川県	2.9	2.4	3.3

事業年数別 通勤に対する補助

	合計	0～30年	31年以上
自動車及び二輪車の燃料代を補助	76.2	86.4	68.3
自動車及び二輪車の高速道路代を補助	2.9	2.3	3.3
電車代・バス代を補助	31.4	34.1	30.0
新幹線代を補助	0.0	0.0	0.0
高速バス代を補助	1.0	2.3	0.0
小山町内で無料通勤バスを運行	1.0	0.0	1.7
小山町外から無料通勤バスを運行	1.0	0.0	1.7
交通手段等に関係なく一定金額を補助	12.4	13.6	11.7
通勤に対する補助はなし	6.7	0.0	11.7
その他	3.8	2.3	5.0

事業年数別 住宅に対する補助

	合計	0～30年	31年以上
全従業員に条件なしに住宅手当を出している	13.5	9.3	16.7
住宅（マンションを含む）を購入する従業員に補助を出している	1.9	0.0	3.3
住宅ローン利用者に補助を出している	1.0	2.3	0.0
賃貸住宅（マンションやアパートを含む）利用者に補助を出している	12.5	11.6	13.3
自社で社宅や寮を保有していて、無料または賃料で住める	9.6	11.6	8.3
民間の住宅やマンション等を借り上げていて、無料または賃料で住める	13.5	16.3	11.7
住まいに対する補助はしていない	49.0	51.2	46.7
その他	7.7	7.0	8.3

事業年数別 進出企業に対する心配ごと

	合計	0～30年	31年以上
地域の賃金相場（時給）が上昇する	41.3	51.1	33.3
通勤手当などの手当の上乗せが求められる	1.8	2.2	1.6
福利厚生の実が求められる	11.0	13.3	9.5
自社従業員が進出企業に流出する	20.2	28.9	14.3
新卒採用が厳しくなる	21.1	22.2	20.6
中途採用が厳しくなる	35.8	40.0	33.3
派遣や業務請負のコストが上昇する	12.8	13.3	11.1
電車やバスの遅延が心配である	1.8	2.2	1.6
町内の道路が混雑・渋滞する	21.1	17.8	23.8
今まで以上に良い求人条件の提示が求められる	28.4	26.7	28.6
特に心配していることはない	25.7	20.0	30.2
その他	1.8	0.0	3.2

事業年数別 人材確保のために取り組みたいこと

	合計	0～30年	31年以上
自社または自社グループによるインターンシップを開催する	16.0	14.3	17.5
他社または業界団体、商工団体等が企画するインターンシップに参加する	9.0	7.1	10.5
自社または自社グループによる就職セミナーを開催する	8.0	4.8	10.5
他社または業界団体、商工団体等が企画する就職セミナーに参加する	17.0	14.3	19.3
新聞や就職情報誌、折込チラシ等、紙媒体に求人広告を入れる	42.0	47.6	36.8
人材を勧誘する目的で自社のホームページやSNS等で求人情報を発信する	39.0	42.9	36.8
人材を勧誘する目的で他社のホームページ等で求人情報を発信する	17.0	23.8	12.3
県内外のハローワークを利用する	59.0	59.5	59.6
小山町の無料職業紹介「ボンジュールトラバース」を利用する	21.0	26.2	17.5
県東部の民間の人材派遣会社や人材紹介会社を利用する	15.0	19.0	12.3
国内大手の民間の人材派遣会社や人材紹介会社を利用する	9.0	2.4	14.0
その他	14.0	14.3	14.0

事業年数別 インターンシップで受け入れたい学生

	合計	0～30年	31年以上
小山町内の高校生	29.7	34.1	26.8
静岡県内の高校生・高専生	21.8	22.7	21.4
山梨県内の高校生・高専生	1.0	0.0	1.8
神奈川県内の高校生・高専生	5.9	4.5	7.1
静岡県内の短大生・大学生	18.8	20.5	17.9
山梨県内の短大生・大学生	5.0	2.3	7.1
神奈川県内の短大生・大学生	8.9	9.1	8.9
地域や学校種類にはこだわらない	25.7	20.5	30.4
その他	1.0	2.3	0.0
いずれも参加しない	41.6	38.6	42.9

事業年数別 採用時に活用しているデジタルツール

	合計	0～30年	31年以上
自社ホームページ	41.3	45.5	39.0
求人情報のホームページ	30.8	38.6	23.7
就職情報のホームページ	10.6	9.1	11.9
フェイスブック	5.8	4.5	6.8
ツイッター	1.9	2.3	1.7
ライン	1.9	0.0	3.4
インスタグラム	1.0	2.3	0.0
使っていない	39.4	38.6	40.7

事業年数別 欠員発生時の補充方法

	合計	0～30年	31年以上
新卒者の定期採用で対応	32.4	30.2	34.4
同一人物の継続雇用・再雇用で対応	63.8	67.4	62.3
従業員に家族・友人の紹介を依頼	38.1	34.9	41.0
社屋壁面等の求人案内を掲示	4.8	9.3	1.6
新聞や求人誌に広告を掲載	39.0	44.2	34.4
インターネット上の求人サイトに広告を掲載	17.1	16.3	18.0
人材紹介会社に紹介を依頼	9.5	4.7	13.1
人材派遣会社に派遣を依頼	7.6	4.7	9.8
その他	6.7	9.3	4.9
補充しない	5.7	4.7	6.6

事業年数別 提示している求人条件

	合計	0～30年	31年以上
同業他社より上回っている	11.4	20.9	4.9
同業他社と同程度である	57.1	51.2	60.7
同業他社より下回っている	9.5	11.6	8.2
わからない	21.9	16.3	26.2

事業年数別 参加したい就職セミナーの主催者

	合計	0～30年	31年以上
ハローワーク	69.2	69.2	68.6
静岡県	15.4	23.1	9.8
小山町	51.6	53.8	51.0
県規模の各種団体	11.0	10.3	11.8
小山町商工会	36.3	38.5	35.3
大手人材会社	7.7	5.1	9.8
県内人材会社	4.4	5.1	3.9
大手マスコミ関連会社	4.4	5.1	3.9
地元マスコミ関連会社	4.4	2.6	5.9
その他	14.3	17.9	11.8

② 業種別集計

業種別 事業所立地地区

	合計	製造・建設業	非製造業
小山・成美地区	24.3	25.0	24.0
小山・明倫地区	10.3	21.9	5.3
足柄地区	13.1	9.4	14.7
北郷地区	38.3	43.8	36.0
須走地区	14.0	0.0	20.0

業種別 事業年数

	合計	製造・建設業	非製造業
0～2年	5.5	9.1	3.9
3～5年	6.4	6.1	6.5
6～10年	7.3	0.0	10.4
11～30年	23.6	33.3	19.5
31～50年	27.3	33.3	24.7
51～74年	23.6	15.2	27.3
75年以上前	6.4	3.0	7.8

業種別 5年後の売上高見通し

	合計	製造・建設業	非製造業
大幅に拡大する	4.6	9.4	2.6
拡大する	8.3	9.4	7.9
大きく変更しない	79.6	78.1	80.3
縮小する	4.6	3.1	5.3
大幅に縮小する	0.0	0.0	0.0
閉鎖する・廃業する	2.8	0.0	3.9

業種別 人材の過不足感

	合計	製造・建設業	非製造業
過剰	0.0	0.0	0.0
やや過剰	1.9	0.0	2.6
適正	35.5	51.6	28.9
やや不足	39.3	38.7	39.5
不足	21.5	9.7	26.3
大幅に不足	1.9	0.0	2.6

業種別 採用したい職種

	合計	製造・建設業	非製造業
管理的職種	13.1	14.8	12.3
専門的・技術的職種	41.7	55.6	35.1
事務的職種	28.6	40.7	22.8
販売の職種	16.7	18.5	15.8
サービスの職種	26.2	3.7	36.8
保安の職種	2.4	0.0	3.5
農林漁業の職種	2.4	3.7	1.8
生産工程の職種	26.2	74.1	3.5
運輸・機械運転の職種	10.7	11.1	10.5
建設・採掘の職種	8.3	0.0	12.3
運搬・清掃・包装の職種	14.3	11.1	15.8
その他	7.1	0.0	10.5

業種別 採用時の行政への期待

	合計	製造・建設業	非製造業
町内事業所の魅力を紹介する冊子の作成	14.4	12.9	15.2
町内事業所に限定した就職セミナーの開催	25.8	25.8	25.8
県内外で開催される民間就職セミナーへの参加費の補助	8.2	9.7	7.6
町内に居住用住宅を建てる従業員への建設費補助、住宅ローン補助	36.1	45.2	31.8
町外からの通勤者に対する通勤費の補助	39.2	41.9	37.9
町内の道路整備（新設、改良、拡幅など）	26.8	25.8	27.3
町内のバスや鉄道の運行充実（増便、新路線開設）	39.2	41.9	37.9
特に期待していない	16.5	9.7	19.7
その他	8.2	9.7	7.6

業種別 募集時の外部機関の利用状況

	合計	製造・建設業	非製造業
ハローワークと民間人材会社の両方を利用した	36.4	50.0	30.1
ハローワークは利用したが、民間人材会社は利用していない	30.8	29.4	31.5
ハローワークは利用していないが、民間人材会社は利用した	11.2	5.9	13.7
ハローワークと民間人材会社の両方を利用しなかった	4.7	5.9	4.1
まったく求人募集をしなかった	16.8	8.8	20.5

業種別 従業員の通勤圏

	合計	製造・建設業	非製造業
小山町	79.8	78.1	80.6
御殿場市	89.4	96.9	86.1
裾野市	41.3	50.0	37.5
長泉町	21.2	28.1	18.1
清水町	11.5	18.8	8.3
富士市	2.9	3.1	2.8
富士宮市	2.9	6.3	1.4
沼津市	14.4	18.8	12.5
三島市	11.5	18.8	8.3
函南町	4.8	6.3	4.2
その他の静岡県	1.0	3.1	0.0
山中湖村	26.9	25.0	27.8
道志村	6.7	0.0	9.7
富士吉田市	11.5	12.5	11.1
忍野村	4.8	0.0	6.9
都留市	1.0	0.0	1.4
西桂村	1.0	0.0	1.4
鳴沢村	1.0	0.0	1.4
富士河口湖町	3.8	0.0	5.6
その他の山梨県	0.0	0.0	0.0
南足柄市	36.5	40.6	34.7
山北町	38.5	46.9	34.7
箱根町	14.4	9.4	16.7
松田町	28.8	34.4	26.4
開成町	18.3	25.0	15.3
大井町	17.3	21.9	15.3
小田原市	13.5	21.9	9.7
その他の神奈川県	2.9	3.1	2.8

業種別 通勤に対する補助

	合計	製造・建設業	非製造業
自動車及び二輪車の燃料代を補助	76.2	78.1	75.3
自動車及び二輪車の高速道路代を補助	2.9	0.0	4.1
電車代・バス代を補助	31.4	37.5	28.8
新幹線代を補助	0.0	0.0	0.0
高速バス代を補助	1.0	0.0	1.4
小山町内で無料通勤バスを運行	1.0	3.1	0.0
小山町外から無料通勤バスを運行	1.0	0.0	1.4
交通手段等に関係なく一定金額を補助	12.4	6.3	15.1
通勤に対する補助はなし	6.7	6.3	6.8
その他	3.8	3.1	4.1

業種別 住宅に対する補助

	合計	製造・建設業	非製造業
全従業員に条件なしに住宅手当を出している	13.5	22.6	9.6
住宅（マンションを含む）を購入する従業員に補助を出している	1.9	3.2	1.4
住宅ローン利用者に補助を出している	1.0	3.2	0.0
賃貸住宅（マンションやアパートを含む）利用者に補助を出している	12.5	9.7	13.7
自社で社宅や寮を保有していて、無料または格安料金で住める	9.6	0.0	13.7
民間の住宅やマンション等を借り上げていて、無料または格安料金で住める	13.5	22.6	9.6
住まいに対する補助はしていない	49.0	35.5	54.8
その他	7.7	9.7	6.8

業種別 進出企業に対する心配ごと

	合計	製造・建設業	非製造業
地域の賃金相場（時給）が上昇する	41.3	45.5	39.5
通勤手当などの手当の上乗せが求められる	1.8	0.0	2.6
福利厚生の実が求められる	11.0	12.1	10.5
自社従業員が進出企業に流出する	20.2	18.2	21.1
新卒採用が厳しくなる	21.1	27.3	18.4
中途採用が厳しくなる	35.8	48.5	30.3
派遣や業務請負のコストが上昇する	12.8	18.2	10.5
電車やバスの遅延が心配である	1.8	0.0	2.6
町内の道路が混雑・渋滞する	21.1	27.3	18.4
今まで以上に良い求人条件の提示が求められる	28.4	30.3	27.6
特に心配していることはない	25.7	21.2	27.6
その他	1.8	0.0	2.6

業種別 人材確保のために取り組みたいこと

	合計	製造・建設業	非製造業
自社または自社グループによるインターンシップを開催する	16.0	22.6	13.0
他社または業界団体、商工団体等が企画するインターンシップに参加する	9.0	9.7	8.7
自社または自社グループによる就職セミナーを開催する	8.0	16.1	4.3
他社または業界団体、商工団体等が企画する就職セミナーに参加する	17.0	19.4	15.9
新聞や就職情報誌、折込チラシ等、紙媒体に求人広告を入れる	42.0	48.4	39.1
人材を勧誘する目的で自社のホームページやSNS等で求人情報を発信する	39.0	45.2	36.2
人材を勧誘する目的で他社のホームページ等で求人情報を発信する	17.0	16.1	17.4
県内外のハローワークを利用する	59.0	58.1	59.4
小山町の無料職業紹介「ボンジュールトラバース」を利用する	21.0	19.4	21.7
県東部の民間の人材派遣会社や人材紹介会社を利用する	15.0	16.1	14.5
国内大手の民間の人材派遣会社や人材紹介会社を利用する	9.0	12.9	7.2
その他	14.0	3.2	18.8

業種別 インターンシップで受け入れたい学生

	合計	製造・建設業	非製造業
小山町内の高校生	29.7	41.9	24.3
静岡県内の高校生・高専生	21.8	35.5	15.7
山梨県内の高校生・高専生	1.0	3.2	0.0
神奈川県内の高校生・高専生	5.9	12.9	2.9
静岡県内の短大生・大学生	18.8	25.8	15.7
山梨県内の短大生・大学生	5.0	9.7	2.9
神奈川県内の短大生・大学生	8.9	12.9	7.1
地域や学校種類にはこだわらない	25.7	29.0	24.3
その他	1.0	0.0	1.4
いずれも参加しない	41.6	38.7	42.9

業種別 採用時に活用しているデジタルツール

	合計	製造・建設業	非製造業
自社ホームページ	41.3	50.0	37.8
求人情報のホームページ	30.8	53.3	21.6
就職情報のホームページ	10.6	16.7	8.1
フェイスブック	5.8	3.3	6.8
ツイッター	1.9	0.0	2.7
ライン	1.9	3.3	1.4
インスタグラム	1.0	3.3	0.0
使っていない	39.4	23.3	45.9

業種別 欠員発生時の補充方法

	合計	製造・建設業	非製造業
新卒者の定期採用で対応	32.4	51.6	24.3
同一人物の継続雇用・再雇用で対応	63.8	71.0	60.8
従業員に家族・友人の紹介を依頼	38.1	25.8	43.2
社屋壁面等の求人案内を掲示	4.8	6.5	4.1
新聞や求人誌に広告を掲載	39.0	35.5	40.5
インターネット上の求人サイトに広告を掲載	17.1	16.1	17.6
人材紹介会社に紹介を依頼	9.5	3.2	12.2
人材派遣会社に派遣を依頼	7.6	3.2	9.5
その他	6.7	6.5	6.8
補充しない	5.7	3.2	6.8

業種別 提示している求人条件

	合計	製造・建設業	非製造業
同業他社より上回っている	11.4	9.7	12.2
同業他社と同程度である	57.1	61.3	55.4
同業他社より下回っている	9.5	9.7	9.5
わからない	21.9	19.4	23.0

業種別 参加したい就職セミナーの主催者

	合計	製造・建設業	非製造業
ハローワーク	69.2	73.3	67.2
静岡県	15.4	23.3	11.5
小山町	51.6	46.7	54.1
県規模の各種団体	11.0	20.0	6.6
小山町商工会	36.3	43.3	32.8
大手人材会社	7.7	16.7	3.3
県内人材会社	4.4	10.0	1.6
大手マスコミ関連会社	4.4	10.0	1.6
地元マスコミ関連会社	4.4	6.7	3.3
その他	14.3	3.3	19.7

③ 従業員数別集計

従業員数別 事業所立地地区

	合計	従業員30人以下	従業員31人以上
小山・成美地区	24.3	25.0	24.0
小山・明倫地区	10.3	21.9	5.3
足柄地区	13.1	9.4	14.7
北郷地区	38.3	43.8	36.0
須走地区	14.0	0.0	20.0

従業員数別 事業年数

	合計	従業員30人以下	従業員31人以上
0～2年	5.5	9.1	3.9
3～5年	6.4	6.1	6.5
6～10年	7.3	0.0	10.4
11～30年	23.6	33.3	19.5
31～50年	27.3	33.3	24.7
51～74年	23.6	15.2	27.3
75年以上前	6.4	3.0	7.8

従業員数別 5年後の売上高見通し

	合計	従業員30人以下	従業員31人以上
大幅に拡大する	4.6	9.4	2.6
拡大する	8.3	9.4	7.9
大きく変更しない	79.6	78.1	80.3
縮小する	4.6	3.1	5.3
大幅に縮小する	0.0	0.0	0.0
閉鎖する・廃業する	2.8	0.0	3.9

従業員数別 人材の過不足感

	合計	従業員30人以下	従業員31人以上
過剰	0.0	0.0	0.0
やや過剰	1.9	0.0	2.6
適正	35.5	51.6	28.9
やや不足	39.3	38.7	39.5
不足	21.5	9.7	26.3
大幅に不足	1.9	0.0	2.6

従業員数別 採用したい職種

	合計	従業員30人以下	従業員31人以上
管理的職種	13.1	14.8	12.3
専門的・技術的職種	41.7	55.6	35.1
事務的職種	28.6	40.7	22.8
販売の職種	16.7	18.5	15.8
サービスの職種	26.2	3.7	36.8
保安の職種	2.4	0.0	3.5
農林漁業の職種	2.4	3.7	1.8
生産工程の職種	26.2	74.1	3.5
運輸・機械運転の職種	10.7	11.1	10.5
建設・採掘の職種	8.3	0.0	12.3
運搬・清掃・包装の職種	14.3	11.1	15.8
その他	7.1	0.0	10.5

従業員数別 採用時の行政への期待

	合計	従業員30人以下	従業員31人以上
町内事業所の魅力を紹介する冊子の作成	14.4	12.9	15.2
町内事業所に限定した就職セミナーの開催	25.8	25.8	25.8
県内外で開催される民間就職セミナーへの参加費の補助	8.2	9.7	7.6
町内に居住用住宅を建てる従業員への建設費補助、住宅ローン補助	36.1	45.2	31.8
町外からの通勤者に対する通勤費の補助	39.2	41.9	37.9
町内の道路整備（新設、改良、拡幅など）	26.8	25.8	27.3
町内のバスや鉄道の運行充実（増便、新路線開設）	39.2	41.9	37.9
特に期待していない	16.5	9.7	19.7
その他	8.2	9.7	7.6

従業員数別 募集時の外部機関の利用状況

	合計	従業員30人以下	従業員31人以上
ハローワークと民間人材会社の両方を利用した	36.4	50.0	30.1
ハローワークは利用したが、民間人材会社は利用していない	30.8	29.4	31.5
ハローワークは利用していないが、民間人材会社は利用した	11.2	5.9	13.7
ハローワークと民間人材会社の両方を利用しなかった	4.7	5.9	4.1
まったく求人募集をしなかった	16.8	8.8	20.5

従業員数別 従業員の通勤圏

	合計	従業員30人以下	従業員31人以上
小山町	79.8	78.1	80.6
御殿場市	89.4	96.9	86.1
裾野市	41.3	50.0	37.5
長泉町	21.2	28.1	18.1
清水町	11.5	18.8	8.3
富士市	2.9	3.1	2.8
富士宮市	2.9	6.3	1.4
沼津市	14.4	18.8	12.5
三島市	11.5	18.8	8.3
函南町	4.8	6.3	4.2
その他の静岡県	1.0	3.1	0.0
山中湖村	26.9	25.0	27.8
道志村	6.7	0.0	9.7
富士吉田市	11.5	12.5	11.1
忍野村	4.8	0.0	6.9
都留市	1.0	0.0	1.4
西桂村	1.0	0.0	1.4
鳴沢村	1.0	0.0	1.4
富士河口湖町	3.8	0.0	5.6
その他の山梨県	0.0	0.0	0.0
南足柄市	36.5	40.6	34.7
山北町	38.5	46.9	34.7
箱根町	14.4	9.4	16.7
松田町	28.8	34.4	26.4
開成町	18.3	25.0	15.3
大井町	17.3	21.9	15.3
小田原市	13.5	21.9	9.7
その他の神奈川県	2.9	3.1	2.8

従業員数別 通勤に対する補助

	合計	従業員30人以下	従業員31人以上
自動車及び二輪車の燃料代を補助	76.2	78.1	75.3
自動車及び二輪車の高速道路代を補助	2.9	0.0	4.1
電車代・バス代を補助	31.4	37.5	28.8
新幹線代を補助	0.0	0.0	0.0
高速バス代を補助	1.0	0.0	1.4
小山町内で無料通勤バスを運行	1.0	3.1	0.0
小山町外から無料通勤バスを運行	1.0	0.0	1.4
交通手段等に関係なく一定金額を補助	12.4	6.3	15.1
通勤に対する補助はなし	6.7	6.3	6.8
その他	3.8	3.1	4.1

従業員数別 住宅に対する補助

	合計	従業員30人以下	従業員31人以上
全従業員に条件なしに住宅手当を出している	13.5	22.6	9.6
住宅（マンションを含む）を購入する従業員に補助を出している	1.9	3.2	1.4
住宅ローン利用者に補助を出している	1.0	3.2	0.0
賃貸住宅（マンションやアパートを含む）利用者に補助を出している	12.5	9.7	13.7
自社で社宅や寮を保有していて、無料または格安料金で住める	9.6	0.0	13.7
民間の住宅やマンション等を借り上げていて、無料または格安料金で住める	13.5	22.6	9.6
住まいに対する補助はしていない	49.0	35.5	54.8
その他	7.7	9.7	6.8

従業員数別 進出企業に対する心配ごと

	合 計	従業員30人以下	従業員31人以上
地域の賃金相場（時給）が上昇する	41.3	45.5	39.5
通勤手当などの手当の上乗せが求められる	1.8	0.0	2.6
福利厚生の実が求められる	11.0	12.1	10.5
自社従業員が進出企業に流出する	20.2	18.2	21.1
新卒採用が厳しくなる	21.1	27.3	18.4
中途採用が厳しくなる	35.8	48.5	30.3
派遣や業務請負のコストが上昇する	12.8	18.2	10.5
電車やバスの遅延が心配である	1.8	0.0	2.6
町内の道路が混雑・渋滞する	21.1	27.3	18.4
今まで以上に良い求人条件の提示が求められる	28.4	30.3	27.6
特に心配していることはない	25.7	21.2	27.6
その他	1.8	0.0	2.6

従業員数別 人材確保のために取り組みたいこと

	合 計	従業員30人以下	従業員31人以上
自社または自社グループによるインターンシップを開催する	16.0	22.6	13.0
他社または業界団体、商工団体等が企画するインターンシップに参加する	9.0	9.7	8.7
自社または自社グループによる就職セミナーを開催する	8.0	16.1	4.3
他社または業界団体、商工団体等が企画する就職セミナーに参加する	17.0	19.4	15.9
新聞や就職情報誌、折込チラシ等、紙媒体に求人広告を入れる	42.0	48.4	39.1
人材を勧誘する目的で自社のホームページやSNS等で求人情報を発信する	39.0	45.2	36.2
人材を勧誘する目的で他社のホームページ等で求人情報を発信する	17.0	16.1	17.4
県内外のハローワークを利用する	59.0	58.1	59.4
小山町の無料職業紹介「ボンジュールトラバース」を利用する	21.0	19.4	21.7
県東部の民間の人材派遣会社や人材紹介会社を利用する	15.0	16.1	14.5
国内大手の民間の人材派遣会社や人材紹介会社を利用する	9.0	12.9	7.2
その他	14.0	3.2	18.8

従業員数別 インターンシップで受け入れたい学生

	合計	従業員30人以下	従業員31人以上
小山町内の高校生	29.7	41.9	24.3
静岡県内の高校生・高専生	21.8	35.5	15.7
山梨県内の高校生・高専生	1.0	3.2	0.0
神奈川県内の高校生・高専生	5.9	12.9	2.9
静岡県内の短大生・大学生	18.8	25.8	15.7
山梨県内の短大生・大学生	5.0	9.7	2.9
神奈川県内の短大生・大学生	8.9	12.9	7.1
地域や学校種類にはこだわらない	25.7	29.0	24.3
その他	1.0	0.0	1.4
いずれも参加しない	41.6	38.7	42.9

従業員数別 採用時に活用しているデジタルツール

	合計	従業員30人以下	従業員31人以上
自社ホームページ	41.3	50.0	37.8
求人情報のホームページ	30.8	53.3	21.6
就職情報のホームページ	10.6	16.7	8.1
フェイスブック	5.8	3.3	6.8
ツイッター	1.9	0.0	2.7
ライン	1.9	3.3	1.4
インスタグラム	1.0	3.3	0.0
使っていない	39.4	23.3	45.9

従業員数別 欠員発生時の補充方法

	合計	従業員30人以下	従業員31人以上
新卒者の定期採用で対応	32.4	51.6	24.3
同一人物の継続雇用・再雇用で対応	63.8	71.0	60.8
従業員に家族・友人の紹介を依頼	38.1	25.8	43.2
社屋壁面等の求人案内を掲示	4.8	6.5	4.1
新聞や求人誌に広告を掲載	39.0	35.5	40.5
インターネット上の求人サイトに広告を掲載	17.1	16.1	17.6
人材紹介会社に紹介を依頼	9.5	3.2	12.2
人材派遣会社に派遣を依頼	7.6	3.2	9.5
その他	6.7	6.5	6.8
補充しない	5.7	3.2	6.8

従業員数別 提示している求人条件

	合計	従業員30人以下	従業員31人以上
同業他社より上回っている	11.4	9.7	12.2
同業他社と同程度である	57.1	61.3	55.4
同業他社より下回っている	9.5	9.7	9.5
わからない	21.9	19.4	23.0

従業員数別 参加したい就職セミナーの主催者

	合計	従業員30人以下	従業員31人以上
ハローワーク	69.2	73.3	67.2
静岡県	15.4	23.3	11.5
小山町	51.6	46.7	54.1
県規模の各種団体	11.0	20.0	6.6
小山町商工会	36.3	43.3	32.8
大手人材会社	7.7	16.7	3.3
県内人材会社	4.4	10.0	1.6
大手マスコミ関連会社	4.4	10.0	1.6
地元マスコミ関連会社	4.4	6.7	3.3
その他	14.3	3.3	19.7

